

令和 7 年度当初予算

予算説明資料

目次

令和7年度当初予算 歳出予算の主な事業の概要（予算説明資料）・・・ 3

令和7年度一般会計当初予算 目的別査定状況一覧表・・・ 7 8

令和7年度当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表・・・ 7 9

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
議会インターネット配信事業	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	7,657	2,986	△ 4,671					2,986		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 本会議及び定例会中の予算決算委員会総括質問日のインターネットによるライブ中継及び録画配信を行う。 委員会室で開催される常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会のインターネットによる録画配信を行う。			【事業計画】 本会議及び予算決算委員会総括質問日のインターネットライブ中継及び録画配信料 1,886千円 委員会のインターネット録画映像配信料 924千円 委員会室の映像・音響機器に係る保守料 176千円 【事業効果】 多くの方に本市議会に触れてもらう機会や手段を積極的に提供することで、市政への関心が深まるほか、開かれた透明性の高い議会運営につなげることができる。					財源	財源名		金額	区分	金額	
												12 委託料	2,986	
根拠法令														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
無線放送施設管理費	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	47,580	121,114	73,534	8,217	1,918	86,900		24,079	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 災害時等において、市民の生命及び財産を守るために必要な情報を迅速かつ広範に提供するために、防災行政無線施設の適切な維持管理を行うとともに、無線従事者の育成を行う。			【事業計画】 防災行政無線施設が常時使用できる状態を維持するため、親局更新及び無線放送施設更新工事第1・3期で設置した子局の精密点検を実施するとともに、必要な箇所について随時、補修・修繕を行う。 (内容) 防災行政無線放送施設親局更新 86,900千円 無線放送施設点検委託等 13,800千円 無線放送施設修繕費、電気料金等 3,507千円 防災行政無線放送施設故障対応用 15,150千円 事務費 1,757千円 【事業効果】 災害時に、市民の生命及び財産を守るために必要な情報を迅速かつ広範囲に提供することが可能となり、市民の安全確保につなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額		
							国	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	8,217	10 需用費	3,507		
							県 地方債	防災危機管理対策交付金	1,118	11 役務費	1,711		
								防災危機管理対策交付金	800	12 委託料	100,700		
								防災基盤整備事業	86,900	17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	15,150 46		
根拠法令			災害対策基本法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ボランティアセンター運営事業	福祉政策課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6,450	10,038	3,588					10,038	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ボランティア活動を円滑化・活性化させるための拠点として米子市ボランティアセンターを設置し、ボランティア団体や地域住民のボランティア活動を支援する。あわせて、様々なニーズに対応するため、活動者及び活動先の拡充に注力する。 また、令和7年度は、福祉教育プログラム集を充実させ、福祉教育のさらなる推進に取り組む。			【事業計画】 米子市社会福祉協議会に委託し、次の事業を行う。 ボランティアの登録及び活動のマッチング ボランティア活動の意識啓発及び人材育成 様々な属性の方が参加できるボランティア活動の創出 福祉教育プログラム集の充実、全小中学校への配付 当事者や福祉関係者との協働による福祉教育推進 【事業効果】 ボランティア団体や地域住民のボランティア活動を支援することで、活動の活性化を図る。 また、多様なプログラムにより福祉教育の推進を図ることで、児童、生徒の福祉に対する理解や関心の向上につなげる。				財源	財源名	金額	区分 12 委託料 13 使用料及び賃借料	金額 9,916 122		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	948,940	835,366	△ 113,574					835,366
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 市外に在住されている方に対し、「ふるさと納税（寄附）」を募り、本市にゆかりのある特産品等を返礼品とすることで、地産外商を推進し、市内事業者の経営基盤強化を図るとともに財源の確保に努める。			【事業計画】 本市への「ふるさと納税」の増額・推進に向け、情報発信の拡大や新たな返礼品開発の取組を行い、関係人口づくりへの展開をより効果的に進めていく。 （主な内容） 記念品負担金 595,000千円 決済手数料 191,462千円 広告料 4,000千円 ほか 【事業効果】 本市の知名度アップにつながり、市内事業者の販路拡大、寄附の増加が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬	2,244	
										3 職員手当等	784	
根拠法令										4 共済費	490	
										8 旅費	326	
										10 需用費	330	
										11 役務費	196,902	
										12 委託料	39,290	
										18 負担金補助及び交付金	595,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
定額減税及び定額減税補足給付金事業	市民税課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,380,420	545,309	△ 835,111	545,309				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 令和7年度に実施することとされた同一生計配偶者に係る定額減税及び令和6年度の調整給付実績額に不足額が生じる者等に対する給付金の支給を行う。			【事業計画】 令和6年度の実績に基づく推計値 不足額給付 対象者数 16,484人 支給額 519,360千円 事務費等 25,949千円 (参考) 定額減税 対象者数 276人 減税額 2,760千円 【事業効果】 市民の可処分所得の直接的な下支えを図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	545,309	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 19 扶助費	3,666 1,916 947 106 2,935 12,727 2,981 671 519,360	
根拠法令			地方税法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	4,400	1,157	△ 3,243					1,157
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。			【事業計画】 広島東洋カープ戦におけるプロモーション 293千円 在住外国人による情報発信 120千円 懸垂幕作成 396千円 外部講師による職員研修 30千円 JR米子駅における発車メロディ放送負担金 66千円 米子市ふるさとPR大使による推進 252千円 【事業効果】 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を市内外に情報発信し、認知度、魅力度を向上させる。これにより移住定住対策、観光振興、企業誘致、雇用対策、ふるさと納税等の施策を側面的に支援するとともに、市民のシビックプライドの醸成を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	30 139 617 176 120 9 66	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	164,448	169,250	4,802		10,297			158,953
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。			【事業計画】 補助対象系統を運行するバス事業者に助成を行う。 補助金（3事業者） 169,250千円 【事業効果】 生活路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	広域バス路線維持費補助金	10,297	18 負担金補助及び交付金	169,250	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
循環バス（だんだんバス）運行事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	34,875	37,660	2,785				53	37,607
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 公共交通の利用者の増加によるバス路線等の維持確保及び中心市街地の活性化を図るため、循環バスの運行を行う。			【事業計画】 循環バス（だんだんバス）の運行を行う。 運行負担金 36,113千円 事務費等 1,547千円 【事業効果】 二次交通の役割を担う循環バスの利用者が増加することで、それを取り巻く各公共交通機関の利用客の増加に資するとともに、市中心部の活性化や米子市全体のにぎわいの創出につなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入 諸収入	乗り放題手形精算金 電子チケット精算金	50 3	10 需用費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金 26 公課費	170 1,314 36,113 63	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	まちづくり 企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	5,009	5,548	539		1,000			4,548
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 移住定住相談窓口を設置し、本市への移住を検討している方への相談対応や、移住に関する情報提供を行う。 また、動画やリーフレット等を用いて本市のPRを行うことで、移住の促進を図る。			【事業計画】 移住定住相談員の配置 3,312千円 移住定住相談会(県外)への参加 472千円 移住PR動画等による情報発信 1,500千円 事務費 264千円 【事業効果】 移住定住相談窓口の設置により、移住希望者へのきめ細かい対応が可能となる。 また、動画等の活用により、本市の魅力を効果的にPRすることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	移住定住推進交付金	1,000	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	2,011 756 465 543 215 49 1,509	
根拠法令			まち・ひと・しごと創生法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務再構築事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	409,623	150,876	△ 258,747	150,876				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 住民記録などの20の基幹業務システムを、国が仕様を定めた標準準拠システムに移行するため、移行データの作成や運用試験等を実施するとともに、関連するシステムを再構築する。			【事業計画】 基幹業務システムを国が仕様を定めた標準準拠システムに移行する。（移行作業は令和8年2月に終了予定） システム改修委託料 150,216千円 コンビニ収納テスト委託料 660千円 【事業効果】 業務改革やデジタル化を反映した標準準拠システムに移行することで業務効率化を図るとともに、法制度改正等の負担軽減を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	デジタル基盤改革支援補助金	150,876	12 委託料	150,876	
根拠法令	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共交通利用促進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	9,178	16,802	7,624	7,700			181	8,921
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 公共交通の活性化を図るため、中心市街地で実施するイベントとの連携や積極的な情報提供等の各種施策を行う。			【事業計画】 バスの運賃無料DAYの実施 7,700千円 JR出向職員の給与負担 7,566千円 名古屋大学への学術コンサルタント委託 1,272千円 事務費等 264千円 【事業効果】 公共交通の利用促進により、自家用車に過度に依存しない環境を整えることができる。				財源 国庫 繰入金	財源名		金額	区分	金額
								物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		7,700	10 需用費	83
								フレイル対策推進基金繰入金		181	11 役務費	200
											12 委託料	1,573
											18 負担金補助及び交付金	14,946
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
デジタル活用支援事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		775	775					775		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 デジタルデバイド対策として、ボランティアスタッフが個別でスマートフォンの操作方法等の相談に応じる「スマホよろず相談会」を実施する。			【事業計画】 相談会運営委託料 500千円 会場借料 224千円 広報費 51千円 【事業効果】 市民の幅広い層がデジタル技術を活用できるように支援することで、デジタルデバイドの解消を図る。				財源	財源名		金額	区分		金額	
											10 需用費			51
											12 委託料			500
											13 使用料及び賃借料			224
根拠法令														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市機能誘導区域支援事業（教育機能）	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,500	4,200	700					4,200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 「米子市立地適正化計画」で定める都市機能誘導区域内において、大学又は専門学校が新たに設置された際、若しくは新たに学部又は学科が置かれた際に、在籍する学生の人数に応じた補助金を交付する。 令和6年度から、学校法人坪内学園（坪内総合ビジネスカレッジ米子キャンパス）に対して交付している。（期間は5年間）			【事業計画】 在籍する学生数に応じて、1人当たり100千円を学校法人坪内学園に交付する。 100千円×7人（R6年度入学者数、開校1年目） 100千円×35人（R7年度最大入学者数、開校2年目） 【事業効果】 教育機能施設への立地促進支援により、若い世代の居住の誘導によるにぎわい創出を図るほか、市内企業の人材確保及び定住の促進を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
											18 負担金補助及び交付金	4,200
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子市・東草市姉妹都市 提携30周年記念事業	まちづくり 企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		5,609	5,609				2,642	2,967	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 韓国東草市との姉妹都市提携30周年を記念し、東草市から代表団を招き、式典を開催する。 また、両市の芸能公演団を相互に派遣し合い、姉妹都市間の交流を深める。			【事業計画】 ①東草市代表団及び公演団の受入れ 訪日団滞在費等 2,924千円 式典関係費用 781千円 ②米子市公演団の派遣 訪韓団派遣旅費等 1,904千円 【事業効果】 姉妹都市との交流を推進し、相互理解と国際意識の高揚を図ることにより、民間交流及び地域の国際化を推進する。				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額	
								自治体国際化協会助成金		2,642	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料	314 289 1,338 1,610 2,058	
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
路線バスキャッシュレス 化促進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		39,369	39,369					39,369	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 民間路線バスにキャッシュレス決済端末を導入し、 市民及び来訪者の利便性向上を図る。			【事業計画】 交通系IC端末導入負担金 39,369千円 ※導入費用は国・県・市町村が負担 ※市町村負担分は走行距離および車両台数を按分して 算出 【事業効果】 キャッシュレス化により、バス利用者の利便性が向 上するとともに、バスに対する利用障壁を解消し、利 用者の増加につなげる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
										18 負担金補助 及び交付金	39,369		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
路線再編推進事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		75,795	75,795		16,000		796	58,999
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 社会状況の変化に応じた路線再編を行う。 ○弓浜地区 巡回バス（よねぎーバス）の実証運行を令和7年9月末まで継続し、その結果を踏まえた路線再編及び本格運行を行う。 また、本格運行に向けたバスの購入、巡回バスと路線バスの乗継拠点整備を行う。			【事業計画】 弓浜地区 実証運行委託 10,000千円 本格運行委託 10,000千円 バス購入 48,495千円 乗継拠点整備 7,000千円 時刻表製作委託 300千円 【事業効果】 路線再編により、郊外での公共交通の利便性向上を図るとともに、路線バスの効率化により、市内主要路線の利便性向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
								使用料	郊外型巡回バス（弓浜地区）使用料	796	12 委託料	20,795
根拠法令							県	市町村内バス等支援補助金		16,000	14 工事請負費 17 備品購入費	7,000 48,000

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新たな住民自治によるまちづくり推進事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,600	1,600		800			800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 主に自治会を中心に行われてきた地域活動が担い手不足等の問題を抱える中、今後も活動を持続していくため、新たな協議体の設立等の地域の実情に応じた地域課題の解決・地域活性化への取組を支援する。			【事業計画】 まちづくり協議会等の設立や特色ある地域づくり、地域の活性化に向けた新たな取組に対して補助金を交付 100千円×10地区 複合的な地域課題を解決するための先駆的な取組に対して補助金を交付 300千円×2地区 【事業効果】 地域活動の担い手の減少など、社会情勢の変化に対応した地域活性化の取組等を支援することにより、地域の実情に合わせた住民主体のまちづくりの推進を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	安心して住み続けられるふるさとづくり応援補助金	800	18 負担金補助及び交付金	1,600	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域活動活性化事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		388	388					388
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 地域コミュニティの維持及び活性化を目的として、個人や団体を問わず、地域活動サポーターとしてボランティアで地域活動を支援する人材の育成や地域とのマッチングを行う。			【事業計画】 地域活動サポーター登録者へ配布するラベルピン作製 300千円 地域活動サポート企業の認定証等 50千円 活動に係る保険料 38千円 【事業効果】 地域活動サポーターの育成及び地域活動への派遣により、地域活動の活性化を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
										10 需用費 11 役務費	350 38	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
合併処理浄化槽設置事業	営業課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	103,700	150,460	46,760	40,192	50,823			59,445	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 下水道事業計画区域外又は区域内であっても下水道等の整備が当分の間見込まれない区域において、合併処理浄化槽の整備を促進するため、合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。			【事業計画】 合併処理浄化槽設置事業補助金 ・単独処理浄化槽またはくみ取り槽からの転換 ①浄化槽本体及び設置工事費 （宅内配管工事費を含む） 1～50人槽 100基 103,700千円 ②切替設置に伴う既存槽撤去費用 既存槽 50基 6,000千円 ・新築に伴う新設 1～50人槽 80基 40,760千円 【事業効果】 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及を促進し、生活排水処理施設を早期に概成することで、生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	40,192	18 負担金補助及び交付金	150,460	
									合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	50,823			
									根拠法令				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ヌカ力対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	5,045	5,235	190					5,235	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 ヌカ力に関する被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識についての周知啓発を行う。 弓浜地区全域に加えて、その隣接地区を含めた対象地区における住宅地に隣接する荒廃農地において、ヌカ力の発生を抑制するための土壌対策（石灰散布、除草及び耕うん）を実施する土地所有者又は自治会に石灰購入費等を助成する。また、ドローンの活用を推奨し、実施面積の拡大を図る。あわせて、より効果的な対策手法を検討するための調査・研究を行う。			【事業計画】 被害予防方法などの周知啓発 市ホームページ、弓浜地区小中学校へのチラシ配布など 発生抑制対策費用補助事業 補助金 4,200千円 石灰散布、石灰散布及び除草又は耕うん 調査委託（米子高専） 委託料 850千円 【事業効果】 発生状況や正しい予防方法を広報するとともに、住宅地に隣接する荒廃農地におけるヌカ力の発生を継続的に抑制することで、健康被害の軽減を図る。 また、調査、研究で得られた知見を活用し、発生抑制対策作業の負担軽減及び効率化を図るとともに、新たな対策手法の検討を促進する。					財源	財源名		金額	区分	金額
												10 需用費	110
												11 役務費	75
												12 委託料	850
												18 負担金補助及び交付金	4,200
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
脱炭素先行地域づくり事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		1,012,462	1,012,462	1,012,462				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 環境省の指定する「脱炭素先行地域」の選定を受け、民間企業と連携して脱炭素化の取組を推進する。			【事業計画】 非FIT太陽光発電PPA事業（水道局） 車尾・戸上水源地（R6から継続） 太陽光 約3,000kW、蓄電池 約7,000kWh 非FIT太陽光発電PPA事業（公共施設） 淀江浄化センター 太陽光 約320kW 非FIT太陽光発電PPA事業（荒廃農地） 弓ヶ浜半島の荒廃農地等 太陽光 約4,000kW データプラットフォーム事業（システム構築） 【事業効果】 民間企業との協働により率先してCO2排出量の削減に取り組むことで、地域全体の脱炭素化の推進を図る。				財源 国	財源名		金額	区分	金額
								地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		1,012,462	18 負担金補助及び交付金	1,012,462
根拠法令	地球温暖化対策推進法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子水鳥公園運営事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費	60,492	59,821	△ 671				8	59,813	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営を行う。 また、令和7年度は米子水鳥公園30周年記念事業、ラムサール条約20周年記念事業を行う。			【事業計画】 管理運営事業・維持管理業務 54,666千円 つばさ池水質調査及び水質改善策実施業務委託 750千円 中海生態系調査研究事業 1,408千円 なかうみ環境学習事業 2,247千円 米子水鳥公園30周年記念事業 100千円 ラムサール条約20周年記念事業 150千円 栈橋修繕 500千円 【事業効果】 米子水鳥公園において、本市の豊かな自然環境をPRするほか、環境学習の拠点施設として、あらゆる世代の環境保全意識の醸成が期待される。 また、中海圏域の環境改善に資する取組の推進につながる。				財源 使用料 使用料	財源名		金額	区分	金額	
								行政財産使用料 職員駐車場使用料		53 3	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	525 131 56,082 36 3,047	
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯灯設置事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	12, 042	16, 575	4, 533		867			15, 708
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 地域の安心・安全で住みよい地域社会を維持するため、自治会で管理する防犯灯の新設、切替え及び新設のための自立柱設置等の工事費並びに電気代の一部に係る費用の補助を行う。			【事業計画】 LED防犯灯新設50基 1, 125千円 切換等255基 2, 435千円 自立柱設置20基 3, 000千円 防犯灯電気料金補助 9, 996千円 事務費 19千円 【事業効果】 補助により防犯灯の設置を促進し、地域住民の安心・安全の確保を図る。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								星空に優しい安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業補助金		867	10 需用費 18 負担金補助及び交付金	19 16, 556
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新米子市発足20周年記念セモノー	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	4,000	2,460	△ 1,540				2,460	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市と淀江町が新設合併してから20周年を迎えるにあたり、新米子市発足20周年記念セモノーを開催する。			【事業計画】 20周年記念事業のキックオフイベントとしてセモノーを実施する。 (内訳) 謝礼等（司会者、出演団体） 300千円 事務用品費等 50千円 広告料等 146千円 記念品作成、ステージ・音響設営等 1,781千円 会場使用料 183千円 【事業効果】 米子市・淀江町合併20周年の記念すべき年を市民とともに祝うことで、市の一体感を深めるとともに、ふるさとへの愛着を醸成する。				財源	財源名		金額	区分	金額
							繰入金	合併振興基金繰入金		2,460	7 報償費	300
										10 需用費	50	
										11 役務費	146	
										12 委託料	1,781	
根拠法令										13 使用料及び賃借料	183	

(単位：千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
戸籍への氏名振り仮名登録事業		市民一課	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費		23,394	23,394	23,394				
事業の概要と必要性					本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 氏名の振り仮名が戸籍の記載事項に追加されるため、本籍が米子市にある国民に氏名の振り仮名を確認し、登録を行う。					【事業計画】 ①戸籍への氏名振り仮名登録通知郵送費 7,420千円 ②氏名の振り仮名届出窓口運営にかかる諸経費 15,028千円 ③氏名の振り仮名の市町村記録に対応する戸籍情報システムの機能改修 946千円 【事業効果】 戸籍に氏名の振り仮名を記載し、公証することで、行政のデジタル化基盤整備の促進や本人確認情報としての利用が可能となる。					財源 国	財源名		金額	区分	金額	
											社会保障・税番号制度システム整備費補助金		23,394	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	2,044 784 490 72 200 18,590 1,087 127	
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市長選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 市長選挙費	8,886	64,702	55,816					64,702
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 公職選挙法の規定に基づき、令和7年4月23日の任期満了に伴う米子市長選挙の管理執行を行う。			【事業計画】 令和7年4月20日執行予定。 任期満了に伴い任期満了前30日以内に選挙を行う。 (内訳) 報酬、手当等 24,825千円 旅費 96千円 事務費 14,985千円 各種委託料 15,075千円 会場使用料等 2,345千円 候補者公営負担金 7,376千円				財源	財源名		金額	区分	金額
										1 報酬	7,487	
										3 職員手当等	17,338	
										8 旅費	96	
										10 需用費	6,077	
										11 役務費	8,908	
										12 委託料	15,075	
										13 使用料及び賃借料	2,345	
										18 負担金補助及び交付金	7,376	
根拠法令			公職選挙法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
参議院議員通常選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 参議院議員選挙費		75,126	75,126		73,326			1,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 令和7年7月28日任期満了となる参議院議員について、公職選挙法に基づき、参議院議員通常選挙の管理執行を行う。			【事業計画】 ・選挙期日 任期満了日前30日以内 ただし、通常選挙を行うべき期間が参議院開会中又は参議院閉会の日から23日以内にかかる場合は、参議院閉会の日から24日以後30日以内に行われる。 ・定数及び選挙区 定数248人（内訳 選挙区選出148人、比例代表選出100人） 選挙区選挙 鳥取県及び島根県合同選挙区 定数2人 （内訳）報酬、手当等 24,814千円 旅費 86千円 事務費 17,898千円 各種委託料 21,623千円 会場使用料等 2,609千円 備品購入費 8,096千円				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	参議院議員選挙費委託金		73,326	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	7,425 17,389 86 4,894 13,004 21,623 2,609 8,096
根拠法令			公職選挙法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国勢調査事業	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	2 指定統計調査費	1, 140	73, 523	72, 383	73, 523				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 5年ごとに行う国内の人口や世帯の実態を明らかにするための国勢調査を実施する。			【事業計画】 市内に居住する全ての人を対象として調査を行う 調査区数（予定） 1, 165調査区 調査の基準時 令和7年10月1日 【事業効果】 国や地方における行政上の施策や各種法令に基づく基礎数値としての活用が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	指定統計調査費委託金	73, 523	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	60, 383 2, 886 1, 478 310 252 1, 841 1, 163 3, 441 1, 769	
根拠法令			統計法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	51,123	44,478	△ 6,645	32,332				12,146	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対して、個々の状況に応じた相談支援、就労支援及び生活再生支援等による包括的な支援を行う。			【事業計画】 生活困窮者自立相談支援事業 18,372千円 住居確保給付金支援事業 13,804千円 家計改善支援事業 6,000千円 就労準備支援事業 6,302千円 【事業効果】 生活困窮者への相談支援や就労支援、生活再生支援を行うことにより、生活困窮者の自立促進を図るとともに、困窮の深刻化を防ぐセーフティネットとしての役割を果たす。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国	生活困窮者自立支援事業負担金	6,584	10 需用費	29	
									生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,880	12 委託料	35,670	
									国	重層的支援体制整備事業交付金	15,868	19 扶助費	8,779
根拠法令 生活困窮者自立支援法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域力強化推進事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	23,500	29,145	5,645	12,485	3,492		4,173	8,995
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 地域共生社会の実現のために、地域福祉活動支援員を配置し、地域の課題解決に住民が主体的に取り組む体制づくりの支援や、住民同士が交流し活躍できる場などを創出するための支援、また、地域生活課題を抱える方の支援を行うことで、地域福祉の推進を図る。			【事業計画】 米子市社会福祉協議会に委託し、地域福祉活動支援員を5名配置する。 委託料 29,145千円 【事業効果】 地域における支え合いの体制を作ること、それぞれの住民が地域の中で役割を持ちながら地域での生活を継続することができるとともに、社会的孤立の発生防止につながる。				財源 国庫 繰入金	財源名		金額	区分	金額
								重層的支援体制整備事業交付金	12,485	12 委託料	29,145	
								重層的支援体制整備事業交付金	3,492			
								介護保険事業特別会計繰入金	4,173			
根拠法令 社会福祉法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
重層的支援体制整備事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	132,733	48,361	△ 84,372	21,000	13,499			13,862	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子市ふれあいの里総合相談支援センター「えしこに」を拠点として、分野ごとの支援体制では対応できない複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、総合相談や多機関によるチーム支援等の事業を実施し、包括的な相談支援体制及び地域における協働体制を構築することで、地域福祉の推進を図る。			【事業計画】 総合相談支援センターの運営及び多機関協働事業 41,338千円 参加支援事業（委託） 5,000千円 アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（委託） 2,023千円 【事業効果】 市民からの生活福祉課題に関する相談を包括的に受け止めるとともに、多様な支援機関等と連携し、複雑化・複合化した支援ニーズや制度の狭間の課題を抱える市民に支援を届ける。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 県 市 町 村 独 立 解 消 支 援 事 業 補 助 金 世 帯 訪 問 調 査 等 支 援 事 業 補 助 金	重層的支援体制整備事業交付金	21,000	2 給料	14,082	
									重層的支援体制整備事業交付金	10,500	3 職員手当等	6,551	
									鳥取県市町村孤独・孤立解消支援事業補助金	2,000	4 共済費	4,269	
											7 報償費	80	
										999	10 需用費	494	
											11 役務費	312	
											12 委託料	7,003	
											13 使用料及び賃借料	851	
											18 負担金補助及び交付金	14,719	
根拠法令			社会福祉法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヘルスケアプラットフォーム実装事業	情報政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	9,000	4,000	△ 5,000					4,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市、医療機関及び民間企業で構成する一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォームにおいて、地域共通デジタル診察券・フレイル予防プログラム・地域行政コンテンツの3機能を軸としたアプリ「とりりん」の運用を行う。			【事業計画】 事業の運用を担う一般社団法人日本ヘルスケアプラットフォームへの負担金 4,000千円 【事業効果】 効率の良い医療提供を可能とするとともに、地域住民の通院や日常生活における利便性の向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
										18 負担金補助及び交付金	4,000	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自立支援給付事業（介護給付）	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2, 246, 481	2, 414, 555	168, 074	1, 207, 277	603, 638			603, 640
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 障害者総合支援法に基づき、障がい者に対し居宅において日常生活を営むことができるよう、各種サービスの給付を行う。			【事業計画】 居宅介護給付費 644, 312千円 デイサービス給付費 1, 100, 033千円 短期入所給付費 128, 476千円 基準該当障害者デイサービス 3, 995千円 共同生活給付費 535, 549千円 自立生活援助 2, 190千円 【事業効果】 日常生活上必要な支援の実施や、生活の場を確保すること等により、障がい者が地域社会で自立した生活を行うことが可能となる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国 庫	障害者自立支援給付費負担金		1, 207, 277	19 扶助費	2, 414, 555
								障害者自立支援給付費負担金		603, 638		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
自立支援給付事業（訓練等給付）	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	1,837,285	2,075,699	238,414	1,037,849	518,925			518,925	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 障害福祉サービス事業所等に入所又は通所している障がい者等について、支給決定の範囲内で訓練等給付を行う。			【事業計画】 自立訓練給付費 59,801千円 就労支援給付費 1,676,892千円 施設入所支援給付費 297,184千円 特定障害者特別給付費 41,822千円 【事業効果】 障害福祉サービス事業所等に入所又は通所している障がい者等が、個々の障害程度やニーズに応じた日常生活・職業に係る訓練や援護を受けることで、障がい者の就労促進等を図る。				財源 国庫	財源名		金額	区分	金額	
								障害者自立支援給付費負担金		1,037,849	19 扶助費	2,075,699	
								障害者自立支援給付費負担金		518,925			
根拠法令 障害者総合支援法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
高齢者あんしん生活支援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	210	500	290					500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 一人暮らしの高齢者等が安心して在宅生活ができるよう環境整備を行う。			【事業計画】 民間の緊急通報サービス利用に係る緊急通報装置の初期費用の助成 300千円 デジタル機器を活用した高齢者の見守り等を支援する機器の購入費用を補助 200千円 【事業効果】 急病等における迅速な対応や、デジタル機器を活用して離れた家族が見守りやコミュニケーションがとれる環境の整備を支援することで、一人暮らし高齢者等が安心して在宅生活を行うことが可能となる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
										18 負担金補助及び交付金	500	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター運営事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	186,725	273,660	86,935	105,543	52,361		62,514	53,242
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 本市の地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの中核的機関としての機能を十分に発揮することができるよう、センターの持続的かつ安定した運営の推進を図る。			【事業計画】 地域のニーズに対応するためのセンター再編整備 センター数の増（7→10か所） ランチの設置（1か所） 体制強化に向けたプランナー委託料単価の見直し 一人当たり1,700千円→2,100千円 センターの業務効率化を図るためのICT導入の補助 【事業効果】 各センターが、増加する多様なニーズに適切に対応し、効果的・効率的に業務が遂行できる体制整備を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	重層的支援体制整備事業交付金	104,643	7 報償費	40	
							国庫	地域包括支援センター等におけるICT等導入支援事業補助金	900	12 委託料	271,800	
							県	重層的支援体制整備事業交付金	52,321	18 負担金補助及び交付金	1,820	
							県	ヤングケアラー支援に関する研修事業費補助金	40			
							繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	62,514			
根拠法令			介護保険法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
元気づくり地域応援事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	7,578	12,237	4,659	1,360	828		10,049		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 やって未来や塾（自主的な運動を主体としたサークル活動）の支援や生活の質の向上を目指した買い物サポートを行う等、住み慣れた地域でいつまでも活動的に過ごすことができるよう支援する。 また、昨年度鳥取大学医学部と共同で行った健康診断結果を踏まえた講演会等を実施し、市の現状と今後の対策について周知を図る。 加えて、フレイル予防の習慣化に向けた施策を展開する。			【事業計画】 地域で取り組むやって未来や塾に運動指導者を派遣地域で健康づくりに取り組む人材（サポーター）を育成 買い物支援と運動指導を一体的に実施 鳥取大学医学部附属病院と連携した、健診報告会等の実施 フレイル予防の習慣化に向けた各種取組（公民館等でデジタルを活用したフレイル予防教室の実施等） 【事業効果】 地域に根差した健康づくりやフレイル予防に取り組むことで、継続的に心身機能の維持及びQOL（生活の質）の向上を図る。					財源	財源名	金額	区分	金額	
								国 県 鳥 取 県 手 数 料 繰 入 金	重層的支援体制整備事業交付金	1,360	4 共済費	1	
									重層的支援体制整備事業交付金	679	7 報償費	107	
									鳥取県フレイル予防推進事業補助金	149	10 需用費	136	
									生活支援型介護予防事業手数料	1,000	11 役務費	105	
									介護保険事業特別会計繰入金	2,665	12 委託料	11,088	
									フレイル対策推進基金繰入金	6,384	18 負担金補助及び交付金	800	
									根拠法令 社会福祉法、介護保険法				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
フレイル対策加速化事業 （フレイル予防実践支援）	フレイル対 策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	16,425	12,004	△ 4,421	1,945	973		9,086		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市民が自身の体の加齢変化を知り、健康状態の維持 や改善に向けて自発的に取り組むことができるよう、 フレイル予防の普及啓発を図る。 また、フレイル度チェックを実施した方に対し、そ の結果に応じた予防実践を介護事業者等と連携して実 施する。 ※フレイル度チェックは、介護保険事業特別会計にお いて実施。			【事業計画】 フレイル予防の普及啓発（広報費用等） フレイル予防実践教室実施に係る経費の一部を補助 教室参加者 550人×700円×12回 送迎経費の一部を補助 300人×500円×12回 フレイル予防優待チケット実施に係る経費の一部を 補助 チケット利用者 300人×500円×6回 【事業効果】 市民が自分の加齢変化に目を向けて日常的にフレイ ル予防に取り組むことで、健康寿命の延伸につなが る。					財源	財源名	金額	区分	金額	
								国 庫 繰入金 繰入金	重層的支援体制整備事業交付金	1,945	11 役務費	22	
									重層的支援体制整備事業交付金	973	12 委託料	4,088	
									介護保険事業特別会計繰入金	3,814	17 備品購入費	134	
									フレイル対策推進基金繰入金	5,272	18 負担金補助 及び交付金	7,760	
									根拠法令 社会福祉法、介護保険法				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健康ポイント事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	16,203	22,980	6,777				22,980	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 健康寿命の延伸に向け、様々な健康づくりの取組に対し「健康ポイント」を付与することで、自発的で継続的なフレイル予防の取組を促す。 また、令和7年度からは、早期のフレイル予防の習慣化を促すため、ポイント事業対象者を働く世代の40歳以上に拡充するとともに、ポイント上限を10,000ポイントとする。			【事業計画】 健康ポイントをフレイル予防アプリ内で付与し、J-Coinボーナスポイントに変換する。 ポイント費用 10千円/人×2,000人=20,000千円 システム改修費用 1,980千円 広報費用 1,000千円 【事業効果】 健康ポイントを付与することで、40歳以上の世代がフレイル予防アプリを活用した継続的な健康づくりに取り組むきっかけにつなげる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							繰入金	フレイル対策推進基金繰入金	22,980	12 委託料	22,980	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（身体、知的、 精神障がい）	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	379,543	367,330	△ 12,213		129,475		84,851	153,004
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 県との協調事業（1/2県補助、所得制限あり） ①身体障害者手帳1・2級の者 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の者 ③療育手帳A判定の者 ④精神障害者保健福祉手帳1級の者 市単独事業（償還払いによる助成、所得制限あり） ①身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の者 ②精神障害者保健福祉手帳2級もしくは3級の70歳未満の者 ただし後期高齢者医療制度の被保険者は除く。			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 県との協調事業 アイとも院外薬局での薬代は無料 ア 住民税本人課税 保険診療の1割（医療機関毎上限は入院10千円/月、外来2千円/月） イ 住民税課税世帯で本人非課税 保険診療の1割（1医療機関毎上限は入院5千円/月、外来1千円/月） ウ 住民税非課税世帯 一部負担金なし 市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日（外来は月4回まで 院外薬局での薬代は無料 精神障害者保健福祉手帳2級もしくは3級の者は窓口での自己負担金の1/2 【事業効果】 対象者の健康保持や生活の安定につながる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	127,047 2,428 84,851	11 役務費 19 扶助費	4,855 362,475	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	855,005	811,372	△ 43,633		402,292		6,788	402,292	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。（県との協調事業） 〔対象者〕 ①特定疾病 ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ②ひとり親家庭 配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人（同居の親族含む）が所得税を課されていない者とその子 ③小児 18歳に達した年度末までの者			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 ①特定疾病、②ひとり親家庭 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日（外来は月4回まで 院外薬局での薬代は無料） ③小児 一部負担金なし 【事業効果】 対象者の健康保持や生活の安定につながる。				財源 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額	
								医療費補助金		391,135	11 役務費	22,314	
								医療事務費補助金		11,157	19 扶助費	789,058	
								特別医療費返還金		6,788			
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
放課後児童対策事業（なかよし学級）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	193,154	226,963	33,809	59,037	58,796		50,090	59,040	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 保護者が仕事により不在となる家庭等の児童を対象に、放課後等において小学校の空き教室等を利用してなかよし学級を運営する。			【事業計画】 実施施設数 26教室 受入定員数 約1,000人 【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校と連携し、健全育成を図る。				財源 使用料 国 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額	
								なかよし学級使用料		49,505	1 報酬	135,485	
								子ども・子育て支援交付金		58,796	3 職員手当等	27,337	
								子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	241	4 共済費	18,460		
								子ども・子育て支援交付金	58,796	7 報償費	10		
								なかよし学級傷害保険料	585	8 旅費	4,141		
										10 需用費	21,456		
										11 役務費	1,993		
										12 委託料	17,094		
										13 使用料及び賃借料	687		
										17 備品購入費	300		
根拠法令			児童福祉法、子ども子育て支援法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	284, 443	346, 530	62, 087	115, 510	115, 510			115, 510
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 保護者が仕事により不在となる家庭等の児童を対象に、放課後等において放課後児童クラブを実施する事業者等への補助を実施する。			【事業計画】 実施予定クラブ数 38か所 受け入れ予定の定員数 1, 299人 【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者の多様なニーズに対応し、児童の健全育成を図る。				財源		財源名	金額	区分	金額
							国	子ども・子育て支援交付金	115, 510	18 負担金補助及び交付金		346, 530
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法				県	子ども・子育て支援交付金	115, 510			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	308, 995	366, 253	57, 258	55, 853	159, 292		5, 829	145, 279
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 子育てと仕事の両立支援として、延長保育等の特別保育事業を実施する私立認可保育所に対し補助を行うとともに、病児・病後児保育施設を運営委託する。			【事業計画】 ①特別保育事業を実施する民間認可保育施設等に対する補助 274, 139千円 ②病児・病後児保育の運営委託 92, 114千円 【事業効果】 保護者の多様なニーズに対応することで、子育てと仕事の両立を支援する。				財源		財源名	金額	区分	金額
							国	子ども・子育て支援交付金	55, 853	12 委託料		92, 114
根拠法令							県	保育サービス多様化促進事業費補助金	36, 635	18 負担金補助及び交付金		274, 139
							県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	53, 770			
							県	子ども・子育て支援交付金	55, 853			
							県	保育対策総合支援事業費補助金	13, 034			
							諸収入	病児・病後児保育事業負担金	5, 619			
							諸収入	病児・病後児保育事業事務手数料	210			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,002,040	3,106,656	104,616	1,380,337	730,182		191,721	804,416	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施を私立保育所に委託 ②一時預かり、障がい児保育事業、医療的ケア児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対する補助金の交付			【事業計画】 ①私立保育所（22園）への保育実施委託 3,090,003千円 ②特定教育・保育施設に対し、一時預り事業等の実施に係る職員配置経費の一部を補助 16,653千円 【事業効果】 私立保育所等に適切な委託費等を支払うことにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図る。				財源 分担金 国 県 県 財産	財源名		金額	区分	金額	
保育所運営費負担金 子どものための教育・保育給付交付金 子どものための教育・保育給付費負担金 保育料無償化事業費補助金 土地貸付料		191,666 1,380,337 690,168 40,014 55	12 委託料 18 負担金補助 及び交付金	3,090,003 16,653									
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童手当事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,458,566	3,339,888	881,322	2,725,630	302,434			311,824
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 児童手当法に基づき、児童の保護者に対し手当を支給する。			【事業計画】 支給対象児童数（延べ人数） 250,279人 支給額 3歳未満の児童 第1・2子 1人につき月額 15千円 第3子以降 1人につき月額 30千円 3歳以上の児童から高校生年代まで 第1・2子 1人につき月額 10千円 第3子以降 1人につき月額 30千円 ※R6.10月分から、対象児童年齢拡大、所得制限撤廃、第3子以降の支給額の増等の制度改正を実施 【事業効果】 児童の保護者に児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	児童手当負担金	2,725,630	1 報酬	3,098	
							県	児童手当負担金	302,434	3 職員手当等	1,824	
										4 共済費	840	
										8 旅費	65	
										10 需用費	183	
										11 役務費	2,200	
										12 委託料	735	
										13 使用料及び賃借料	439	
										19 扶助費	3,330,504	
根拠法令 児童手当法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,291,827	3,472,809	180,982	1,296,240	810,944			1,365,625
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。			【事業計画】 支給対象 公立保育所・認定こども園 11園 私立認定こども園 13園 新制度移行幼稚園 5園 小規模保育事業所 11園 事業所内保育事業所 2園 【事業効果】 給付費を支給することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に資する。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源					金額
根拠法令			子ども・子育て支援法				国	子どものための教育・保育給付交付金	1,296,240	19 扶助費		3,472,809
							県	子どものための教育・保育給付費負担金	769,141			
							県	保育料無償化事業費補助金	41,803			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域子育て支援センター事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	68,761	79,243	10,482	24,181	24,181	6,700		24,181
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 安心して子育てができる環境づくりのため、地域に子育て支援センターを設置し、子育てに負担感・不安感を持つ保護者が悩みを相談したり、子育てに関する情報を得る場を提供する。			【事業計画】 子育て支援センター（直営4か所、委託3か所）を管理運営し、育児についての相談・指導や子育て情報を提供する。また、福原支援センターの空調設備を改修する。 【事業効果】 子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤独感や不安感の軽減のため、身近な場所で親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能の向上を図る。				財源					金額
							国	重層的支援体制整備事業交付金	24,181	1 報酬		23,774
根拠法令			児童福祉法				県	重層的支援体制整備事業交付金	24,181	3 職員手当等		7,967
							地方債	児童福祉施設整備事業	6,700	4 共済費		4,914
										7 報償費		56
										8 旅費		873
										10 需用費		2,411
										11 役務費		573
										12 委託料		31,410
										14 工事請負費		6,700
										17 備品購入費		300
										18 負担金補助及び交付金		265

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
第3子以降副食費助成事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	16,920	21,665	4,745					21,665	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 1号認定及び2号認定の子どものうち、国基準に該当しない第3子以降について、副食費（おかず、おやつに係る経費）相当分を助成する。			【事業計画】 ①1号認定 87人×240円/日×210日＝4,385千円 ②2号認定 300人×4,800円/月×12か月＝17,280千円 ※令和7年度から、新たに1号認定の子どもの助成対象に追加 【事業効果】 多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実に資する。				財源	財源名		金額	区分	金額	
										18 負担金補助及び交付金	21,665		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
子育てのための施設等利用給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	67,320	36,000	△ 31,320	18,000	9,000			9,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い、施設等利用に要した経費について、認定こども園・幼稚園・認可外保育施設等を利用した保護者又は各施設等に対し支給する。			【事業計画】 (延べ人数) 幼稚園5園、認定こども園13園の預かり保育 5,800人(上限11,300円/月) 認可外保育施設の利用料 500人(2号認定 上限37,000円/月) 100人(3号認定 上限42,000円/月) 【事業効果】 各施設、保護者へ施設等利用に要した費用を負担することで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子ども・子育て支援の充実に資する。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							国	子育てのための施設等利用給付交付金		18,000	19 扶助費	36,000	
							県	子育てのための施設等利用給付交付金		9,000			
根拠法令	子ども・子育て支援法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
西・ねむの木保育園整備事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	34,162	118,770	84,608	30,011		87,100		1,659	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 西保育園とねむの木保育園の統合建替えを行う。			【事業計画】 (主な内容) 新園舎建築工事費 65,000千円 解体工事費 39,000千円 設計、監理委託料等 14,050千円 各種手数料及び負担金 720千円 債務負担行為設定額（R8） 1,026,480千円 ※新園舎建築工事、厨房機器購入、工事監理委託及びZEB補助事業申請委託 【事業効果】 建替えにより、保育環境の向上、地域の子育て支援の強化及び医療的ケア児の受入拠点として施設の教育・保育機能を充実させるとともに、公共施設の最適化を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 庫 地方債	就学前教育・保育施設整備交付金		29,913	11 役務費	297
									二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		98	12 委託料	14,050
									児童福祉施設整備事業		87,100	14 工事請負費	104,000
												18 負担金補助及び交付金	423
根拠法令			児童福祉法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	35,899	38,659	2,760		11,177		4,364	23,118
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園する障がい児に専門的な知識及び技術を必要とする児童発達支援を提供し、障がい児の家族や地域の障がい児支援を行う者に対し専門的な助言等を行う。			【事業計画】 通所児童見込数30人（定員30人） 【事業効果】 身近な地域でニーズに応じた発達支援が受けられる体制を整えるとともに、地域の障がい児支援の質の向上とインクルージョンの取組を推進していくことにより、障がい児支援の質の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							負担金	児童発達支援センター費負担金	1,476	1 報酬	17,498	
							使用料	職員駐車場使用料	146	3 職員手当等	2,567	
							県	障害児通所給付費等負担金	11,001	4 共済費	1,595	
							県	障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金	176	7 報償費	100	
							諸収入	給食実費徴収金	2,566	8 旅費	744	
							諸収入	複写機使用料	18	10 需用費	12,120	
							諸収入	私用電話料	1	11 役務費	525	
							諸収入	損害共済負担金	37	12 委託料	2,304	
							諸収入	保育園実習等に係る指導料	120	13 使用料及び賃借料	13	
										17 備品購入費	1,000	
										18 負担金補助及び交付金	152	
										26 公課費	41	
根拠法令			児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
母子訪問指導事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	5,101	7,107	2,006	1,421	1,421		2,014	2,251	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、乳児の健康状態の確認や、産婦の様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行う。			【事業計画】 母子保健推進員、保健師による訪問指導 乳児指導 1,000件 産婦指導 1,000件 令和7年度は、企業版ふるさと納税を活用し、母子訪問時にデジタルギフトを乳児1人あたり1,500円分配布する。 【事業効果】 親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、保護者の育児不安、育児負担感を軽減を図る。また、子育ての孤立化や虐待を防ぐため、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。					財源	財源名	金額	区分	金額	
								国 県 繰入金 諸収入	子ども・子育て支援交付金	1,421	4 共済費	14	
									子ども・子育て支援交付金	1,421	7 報償費	26	
									企業版ふるさと納税地方創生基金	2,000	10 需用費	274	
									繰入金		11 役務費	80	
									保険解約返戻金	14	12 委託料	6,123	
											13 使用料及び賃借料	590	
								根拠法令			母子保健法、児童福祉法		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
乳幼児健康診査事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	45,762	45,383	△ 379	3,150				42,233	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 乳幼児に対する総合的な健康診査を実施することにより、乳幼児の身体発育や発達の状態を把握するとともに、疾病や異常の早期発見及び養育支援を行う。また、多職種が連携した保健指導を行い、育児支援を行う。			【事業計画】 (健診内容) 個別健診 1か月児、3～4か月児、9～10か月児を対象に医療機関に委託し実施 集団検診 6か月児、3歳児を対象に実施 2段階方式 1歳6か月児を対象に集団健診受診後医療機関に委託し個別健診を実施 ※令和7年度から新たに1か月健診を追加 【事業効果】 乳幼児の身体発育及び発達の状態を把握し、疾病や異常を早期発見することで必要な治療や支援につなげるとともに、必要な相談及び助言等を行うことで、保護者の育児不安の軽減を図る。					財源	財源名		金額	区分	金額
								国	1か月児健康診査支援事業補助金		3,150	4 共済費	52
											7 報償費	13,550	
											10 需用費	691	
											11 役務費	1,178	
											12 委託料	28,464	
											13 使用料及び賃借料	968	
											18 負担金補助及び交付金	480	
								根拠法令			母子保健法		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
5歳児健康診査事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	5,237	5,302	65					5,302	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 発達、情緒、社会性、集団行動の場で課題がみられる幼児を早期に発見し、就学に向けて適切な支援を行うための健診及び相談を実施する。市内5歳児全員を対象とし、一次健診は質問紙によるスクリーニングを行い、このうち課題ありと判定された幼児で、かつ保護者が受診を希望した者を二次健診の対象とする。			【事業計画】 ①一次健診 質問紙によるスクリーニング ②相談会 希望する者に心理士・発達支援員・指導主事・保健師による育児・発達・心理・就学などの相談を行う。 ③二次健診 一次健診の結果より、二次健診を希望する者に、医師の診察と併せて専門の職員による（育児・発達・心理・就学などの）相談を行う。 一次健診アンケート返送者に、J-CoinPayのポイントを付与する。 【事業効果】 発達、情緒、社会性、集団行動の場で課題がみられる幼児を早期に発見し、就学に向けた適切な支援につなげる。				財源	財源名		金額	区分 1 報酬 1,807 3 職員手当等 694 4 共済費 407 7 報償費 1,000 8 旅費 26 10 需用費 86 11 役務費 434 12 委託料 848		
根拠法令 発達障害者支援法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産後ケア事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	10,793	35,074	24,281	17,537	8,768			8,769
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 産後1年未満の産婦で家族等から産後支援が受けられない方、心身の不調で育児に対して強い不安があり、育児困難感のある方に対し、産婦人科等の専門職のいる施設でのケアを提供する。また、配慮の必要な方や施設に行くことが困難な方に対しても、アウトリーチでのケアを提供することにより、心理的ケアや育児相談等の機会を提供し、育児不安の軽減を図る。			【事業計画】 産後の母体管理、乳児の発育確認及び子育て指導等を市内の産婦人科医院等に委託して実施する。 (4か月未満) デイケア 250日 ショートステイ 230日 (1歳未満) デイケア 1,000日 (多胎児) デイケア 60日 ショートステイ 30日 (その他) アウトリーチ 30日 ※令和7年度、産後ケア実施施設への委託料を西部地区の市町村で統一して改定する。また、アウトリーチ型のケアを新たに実施する。 【事業効果】 産後の母親の孤立感や不安感に対し、休養や育児手技等を練習する機会を提供することで、その後の穏やかな育児生活への移行を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国県	子ども・子育て支援交付金		17,537	10 需用費	7
								子ども・子育て支援交付金		8,768	11 役務費	67
											12 委託料	35,000
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	17,366	21,893	4,527	11,946	2,518			7,429
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 全ての妊産婦、子どもとその家族及び関係者の困りごとや悩みなどを、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、切れ目のない一貫した相談援助を行う。			【事業計画】 母子保健と子育て支援の両方の観点から、利用者の目線に立ち、利用者に寄り添った相談援助を行う。 利用者支援員等（6名）人件費 19,719千円 その他事務費 2,174千円 【事業効果】 関係機関と連携しながら、子どもと育児や子育てに悩む親への支援や、家庭内でのストレスや問題を抱えた家庭に対し相談支援を行うことにより、家庭全体の生活の質の向上及び虐待の防止を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	重層的支援体制整備事業交付金	10,073	1 報酬	12,323	
							国	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,873	3 職員手当等	4,208	
							県	重層的支援体制整備事業交付金	2,518	4 共済費	2,859	
										7 報償費	50	
										8 旅費	279	
										10 需用費	954	
										11 役務費	608	
										12 委託料	108	
										18 負担金補助及び交付金	504	
根拠法令			母子保健法、発達障害者支援法、児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
出産・子育て応援交付金事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	148,730	130,377	△ 18,353	119,629	1,973			8,775
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を行うために、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援事業と経済的支援を一体として実施する。			【事業計画】 ①妊娠届出時に面談の実施及び5万円の給付 ②妊娠8か月の方へのアンケートの送付及び希望者への面談 ③出産予定日の8週間前の日以降、胎児数×5万円の給付 ④J-CoinPayのポイントでの受給を選択した場合は、1回の給付につき5千円分のポイントを追加給付 【事業効果】 妊娠期の早い段階から妊婦とつながることで、精神的、肉体的な不安感に寄り添い相談支援へとつなげる。また、子育てに係る経済的な負担感の軽減を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	出産・子育て応援交付金	119,629	1 報酬	3,986	
							県	出産・子育て応援交付金	1,973	3 職員手当等	1,529	
										4 共済費	897	
										8 旅費	58	
										10 需用費	267	
										11 役務費	897	
										12 委託料	75,499	
										13 使用料及び賃借料	244	
										19 扶助費	47,000	
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	353,584	363,848	10,264	1,441	533		60,252	301,622
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）の市民を対象に各種がん検診を行う。			【事業計画】 個別検診 鳥取県西部医師会に委託 集団検診 鳥取県保健事業団に委託 胃・肺・大腸がん検診 7月から1月15日まで 乳・子宮がん検診 7月から1月31日まで 【事業効果】 がんの早期発見、早期治療につなげ、がん死亡率の減少及びがん医療費の削減を図るとともに、市民一人ひとりが自身の健康管理に取り組むことが可能となる。				財源 国庫 県 諸収入 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								感染症予防事業費等	484	4 共済費	3	
								国庫負担金		7 報償費	921	
								デジタル基盤改革支援補助金	957	10 需用費	3,155	
								休日がん検診実施支援負担金	533	11 役務費	5,986	
								健康診査費負担金	60,212	12 委託料	351,648	
								臨地実習謝金	40	13 使用料及び賃借料	2,135	
								根拠法令			健康増進法	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
企業版ふるさと納税を活用した新医療システム社会実装事業	健康対策課	4 衛生費	1 保険衛生費	2 健康増進事業費		4,200	4,200				4,200		
事業の概要と必要性		本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 企業版ふるさと納税を活用して、本市の30代から60代の者を対象に大腸内視鏡検査と胸部CT検査をセットで無償提供し、得られた検査データを研究機関に提供する。		【事業計画】 令和7年度に、人間ドック、生活習慣病予防健診、又は市の実施するがん検診等を受診し、結果が「異常なし」であった30代から60代の市民のうち、希望者に大腸内視鏡検査と胸部CT検査を無償提供する。 見込人数 70人 【事業効果】 がんの中でも罹患率、死亡率の高い「大腸がん」「肺がん」について、より高精度の検査を無償で受ける機会を提供することで、がんの早期発見、早期治療につながる事が期待される。また、得られた検査データを研究機関に提供することにより、地域医療の更なる発展に寄与する。						財源	財源名		金額	区分	金額
								繰入金	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金		4,200	12 委託料	4,200
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
带状疱疹予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費		83,088	83,088				30,178	52,910	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 高齢者を対象とした带状疱疹ワクチン定期接種を実施する。			【事業計画】 対象者 ・65、70、75、80、85、90、95歳及び100歳以上の者 （70歳以上は時限的な経過措置） ・60歳～64歳のうち厚生労働省令で定める者 接種開始日 令和7年4月1日 対象者数 9,500人 接種見込数 2,850人（30%） 接種委託料（鳥取県西部医師会に委託） 乾燥弱毒生水痘ワクチン 8,690円/回 乾燥組換え带状疱疹ワクチン 21,890円/回 【事業効果】 接種の実施により、带状疱疹及び带状疱疹後神経痛の発症の抑制、带状疱疹の発症時の重症化を予防する。				財源 諸収入	財源名		金額	区分	金額	
								带状疱疹予防接種負担金		30,178	10 需用費 11 役務費 12 委託料	68 880 82,140	
根拠法令			予防接種法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会人スキルアップ支援 事業	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	3,000	2,500	△ 500					2,500	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市在住の社会人等が学び直し・スキルアップを 目的として職業能力の開発等に係る講座（公的職業訓 練の一部を除く）を受講する場合の受講料等の一部を 補助する。			【事業計画】 社会人スキルアップ支援補助金の交付 補助率 1/5 対象者 市内在住の社会人等 補助上限 100千円 県の定める戦略的雇用創造分野（医療 福祉、建設業、運輸業等）関連講座 50千円 上記以外の講座 【事業効果】 雇用の安定化、所得向上及び事業者の業態転換等の 取組の支え手となる人材育成に寄与する。					財源	財源名		金額	区分	金額
												18 負担金補助 及び交付金	2,500
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ともに目指す！担い手強化支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	22,170	24,300	2,130		16,200			8,100
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 意欲のある農業者が作成した営農プランの目標達成のために行う機械導入や施設整備に必要な経費を補助する。			【事業計画】 営農プラン達成のための機械導入費や施設整備費の補助 事業対象者 5件 全体事業費 48,600千円 補助金 24,300千円 補助率 1/2（県1/3 市1/6） 【事業効果】 営農プランの目標達成のために必要な機械導入や施設整備に係る経費を支援することにより、経営の安定と生産性の向上を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	16,200	18 負担金補助及び交付金	24,300	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ともに目指す！産地強化支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	10,550	8,072	△ 2,478		5,632			2,440
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 本市及び境港市で共同で策定した「弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン」の5か年の計画に基づき、農業者団体等に対して、プランの実現に必要な支援を行う。			【事業計画】 ソフト事業（新規就農者支援・収益性向上支援等） 事業費 4,533千円 補助金 3,022千円 補助率 2/3（県1/2 市1/6） ハード事業（収穫・調整・管理機械等導入支援） 事業費 10,100千円 補助金 5,050千円 補助率 1/2（県1/3 市1/6） 【事業効果】 弓浜地区白ねぎ産地の生産額拡大や担い手育成、優良農地の継続利用を目指した取組への支援により、地域農業の維持発展に寄与する。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	5,632	18 負担金補助及び交付金	8,072	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米川水利用調整事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	11,776	35,167	23,391		26,478	4,600		4,089	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 弓浜半島地域の農業用水として米川用水路と中海干拓地(彦名干拓地・弓浜干拓地)の国営造成施設(排水機場・用水機場等)を維持管理する米川土地改良区に対し、整備推進及び強化のための活動経費等を支援する。 【事業効果】 農業用水の安定的な確保のほか、非かんがい期における通水管理による水質環境の保全及び大雨等災害による地域住民への被害防止を図る。 根拠法令 土地改良法			【事業計画】 ①米川、彦名干拓地の維持管理費の補助 補助率 国の定額補助 13,918千円(国1/2、県市1/4) ②非かんがい期のゴミ処分経費の補助 609千円 補助率 1/2(単市) ③維持管理業務の包括的民間委託の実施 4,040千円(国10/10) ④米川(東山～新開川取水区間)の長寿命化工事 4,600千円(総事業費23,000千円×1/4×8/10) 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4(米子8、境港2) ⑤米川・中海干拓地における通水監理のICT化の実施 12,000千円(国10/10) 通水状況の監視及び各排水機場等の遠隔操作に向けた整備を実施(R7試行実施、R8整備予定)					財源	財源名		金額	区分	金額
								県 地方債	米川水利用調整事業費補助金 農業水路等長寿命化防災減災事業	26,478 4,600	18 負担金補助 及び交付金	35,167	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
大沢川管渠点検調査事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	5,000	5,600	600					5,600	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 昭和30年代に県により整備され、老朽化が進む大沢川暗渠排水路の暗渠埋設区間について、鳥取県と協調し埋設管の定期点検及び地盤調査を実施する。			【事業計画】 埋設管の点検調査及び地盤調査を実施 事業実施区間 管渠延長L＝1,779m 点検調査（目視調査・強度試験） 1,700千円 地盤調査（地盤強度確認） 3,900千円 【事業効果】 点検調査により埋設管の強度低下、損傷等の状況を把握することや、地盤調査による将来的な地盤改良の必要性の検討が可能になることで、施設保全及び事故の未然防止を図るとともに地域住民の不安の解消につなげる。					財源	財源名		金額	区分	金額
												12 委託料	5,600
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査事業	地籍調査課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	50,866	48,590	△ 2,276		35,884		201	12,505
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 土地の所有者、地番、地目などの調査と境界の確認及び測量を行い、公図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、修正を行う。			【事業計画】 新規地区 現地調査及び土地境界等の測量を行う。 継続地区（2年目） 地籍図と地籍簿を作成し、前年調査区の閲覧（修正）を行う。 継続地区（最終年） 県及び国の検査を受け法務局へ地籍図と地籍簿を送付する。 調査地区 和田町0.36km ² 、淀江町本宮0.93km ² 計1.29km ² 【事業効果】 土地の利用状況、境界、面積等を正確に把握することにより、公共事業の円滑化、災害復旧、まちづくり、土地境界をめぐる問題の未然防止や課税の適正化につなげる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県手数料諸収入	地籍調査事業補助金 地籍調査成果交付手数料 複写機使用料	35,884 200 1	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	297 72 1,410 55 45,348 1,322 86	
根拠法令			国土調査法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
松林維持管理事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		13,570	13,570				13,570	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 保安林及び観光資源等としての景観森林機能を保持している市有松林について、機能維持のための整備を行う。			【事業計画】 両三柳及び河崎地内の飛砂防備・防風保安林として指定されている市有松林について、松くい虫被害拡大の防止及び自生松の良好な生育環境を整備するため、支障木の除去等を実施する。 計画範囲 6ha 【事業効果】 松林整備を行うことで、海岸景観の確保及び保安林の機能維持による地域住民の生活環境の保全を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							繰入金	森林環境基金繰入金	13,570	12 委託料	13,570	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費	205,000	47,700	△ 157,300		21,250	26,400		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市の管理する漁港施設の機能診断結果に基づき策定した計画に沿って、施設の機能を保全するための事業を実施する。			【事業計画】 皆生漁港保全工事 物揚場保全工事設計委託 28,000千円 護岸保全工事設計委託 3,000千円 西防波堤保全工事 12,000千円 突堤・護岸保全工事 2,500千円 崎津漁港保全工事 船揚げ用船台保全工事 2,200千円 【事業効果】 保全計画に基づいて改修等を行うことにより、漁港施設の工事等に係るコストの平準化・縮減を図るとともに、施設の長寿命化と安全・安心な漁業活動の確保につなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	水産物供給基盤機能保全事業	21,250	12 委託料	31,000	
							地方債	水産物基盤整備事業	26,400	14 工事請負費	16,700	
根拠法令 漁港漁場整備法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	30,796	97,571	66,775	8,400	48,785		27,456	12,930
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の急変による影響を受けた事業者が鳥取県地域経済変動対策資金の融資を受けた場合、借入に係る最大36か月分の利子負担額を県との協調により支援する。			【事業計画】 継続分に加え、「令和7年度為替相場の急激な変動」に係る融資に対する利子補助を実施する。 (継続分) 令和5年度融資利子補助 50,150千円 令和6年度融資利子補助 39,021千円 ※利子負担額の全額（県1/2、市1/2） (新規分) 令和7年度融資利子補助 8,400千円 ※利子負担額の2/3（県1/3、市1/3、事業者1/3） 【事業効果】 県の施策と協調し、エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の急変による影響を受けた市内事業者の資金繰りを支援することで、経営の安定を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8,400	18 負担金補助及び交付金	97,571	
							県	エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業補助金	48,785			
							繰入金	物価高騰・円安対応融資利子補給基金繰入金	27,456			
							根拠法令					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き店舗活用支援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		2,500	2,500	1,250				1,250
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 商店街の空き店舗の所有者や空き店舗に出店する事業者が行う給排水設備の整備に係る経費の一部を補助する。			【事業計画】 商店街空き店舗の給排水設備整備に係る経費の一部を補助する。 補助率 2/3（国1/3、市1/3） 補助上限額 500千円 【事業効果】 空き店舗の積極的な活用を支援するとともに、飲食業やコミュニティスペース等の地域のニーズに合った業種の出店や利活用を促進することで、にぎわいの創出及び地域経済の活性化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	1,250	18 負担金補助及び交付金	2,500	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	14,424	11,450	△ 2,974					11,450		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 伯耆古代の丘公園の施設整備を行う。			【事業計画】 公園の視認性向上を図るため、周辺の高木の伐採を行う。また、ファミリー層の新規来園者の獲得とリピーターづくりに向け、冒険広場エリアにある木製遊具の改修及び古代ハスの園エリアへの手すりの設置を行う。 (内訳) 高木伐採委託 2,200千円 木製大型遊具の改修 8,500千円 手すり設置工事 750千円 【事業効果】 「誰でも気軽に利用でき懐かしさや非日常的な気分を体験できる公園」に向けた施設整備を実施することで、来園者の増加と安全確保を図る。					財源	財源名		金額	区分	金額	
												12 委託料	2,200	
												14 工事請負費	9,250	
根拠法令														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
かわまちづくり計画推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	59,000	194,039	135,039	90,467		103,400		172	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、国、県と連携し、米子港の整備（駐車場、広場、市道改良、トイレ等）を行い、市民に一層親しまれる水辺空間の創出、水辺利用の促進に取り組む。			【事業計画】 令和7年度末の整備完了に向け、広場整備・市道改良・トイレ建設工事等を実施する。 工損調査等委託料 2,385千円 工事請負費 189,550千円 水道加入者負担金 104千円 工損補償費 2,000千円 【事業効果】 本整備により、滞在型の水辺空間を創出し、米子港を結節点としたエリアの新たなにぎわい創出を図る。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								都市構造再編集中支援事業補助金 観光施設整備事業		90,467 103,400	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	2,385 189,550 104 2,000	
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市にきないや！観光 支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	11,470	7,950	△ 3,520					7,950
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 皆生温泉や米子城跡をはじめとする本市観光資源を 訴求コンテンツとして、各種媒体を活用した効果的な プロモーションに取り組む。			【事業計画】 観光パンフレット増刷 500千円 各種媒体によるPR 7,450千円 ※オンライン旅行サイト、鉄道中吊り広告を想定。 【事業効果】 様々な広報媒体により、プロモーションを効果的に 展開することで、県内外を問わず、本市観光資源の認 知度向上及び誘客促進を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
										10 需用費 12 委託料	500 7,450	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
米子城を活用した観光誘客推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	2,490	3,557	1,067					3,557		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 米子城跡を本市の貴重な観光資源として十分に活用し、国内外の観光誘客の促進を図るため、受入環境整備やプロモーションに取り組む。			【事業計画】 米子城跡周辺まち歩きマップの更新・増刷 957千円 SNSを活用したPR 1,600千円 城下町観光事業者インバウンド受入環境整備補助（上限200千円（補助率2/3）×5件） 1,000千円 【事業効果】 米子城跡をフックとした来訪者の増加につながるとともに、国内外の観光客の周遊の促進や消費の拡大を図る。				財源	財源名		金額	区分		金額	
											10 需用費			957
											12 委託料			1,600
											18 負担金補助及び交付金			1,000
根拠法令														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インバウンド推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	8,839	10,708	1,869					10,708
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 国際定期路線の就航やクルーズ客船の寄港のほか、大阪・関西万博や日台観光サミットの開催などの機会を捉え、外国人旅行者の本市誘客を目的に、市内観光地の情報発信及び受入環境の整備等に取り組む。			【事業計画】 インフルエンサー等による情報発信 3,000千円 台湾への観光プロモーション等 1,063千円 多言語観光パンフレット作成 2,930千円 ノベルティ等調達（日台観光サミット・万博用） 1,215千円 海外クルーズ船客の誘客促進 500千円 市内飲食店インバウンド受入環境整備補助（上限100千円（補助率2/3）×20件） 2,000千円 【事業効果】 外国人旅行者に対する本市観光資源の認知度向上及び本市への誘客促進による経済効果の拡大を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 旅費	23	
										10 需用費	3,140	
										11 役務費	1,115	
										12 委託料	4,430	
										18 負担金補助及び交付金	2,000	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
皆生温泉海岸遊歩道滞留拠点化事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	47,944	90,270	42,326	45,135		45,100		35	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 来街者の滞在時間延長につなげる基盤整備として、海・砂浜に隣接した遊歩道の一部を居心地の良い滞在空間・安心安全な歩行者空間に改修する。			【事業計画】 皆生温泉海岸遊歩道の改修工事請負 90,270千円 第1期工(L＝500m 白扇～皆生ホテル間) ※工事は令和8年度も継続 (L＝60m) 【事業効果】 居心地の良い滞在空間、安心安全な歩行者空間の整備により、宿泊者や来街者の域内滞在時間延長に寄与し、消費額向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 観光施設整備事業		45,135 45,100	14 工事請負費	90,270	
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
観光コンテンツ造成支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		2,900	2,900					2,900	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 本市の観光資源を生かした観光コンテンツや体験メニューを観光誘客につなげ、観光消費の増大を図るため、民間事業者が造成した観光コンテンツ等の情報発信のほか、コンテンツの造成及び磨き上げに係る経費の一部を補助する。			【事業計画】 観光コンテンツの情報発信経費 900千円 コンテンツの造成及び磨き上げ支援 2,000千円 （上限200千円（補助率2/3）×10件） 【事業効果】 観光コンテンツの造成及び磨き上げを支援し、コンテンツの一覧をWEBやSNS等で情報発信することで、認知度向上及び誘客促進を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
											12 委託料 18 負担金補助及び交付金	900 2,000	
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江にぎわい創造事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	12,931	9,775	△ 3,156		100		342	9,333
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 淀江の地域資源を「よどえの魅力」として生かし、地域の活性化とにぎわいづくりに資する事業を行う。 令和7年度は、新市誕生20周年記念事業として、未来を担う子どもたちによる淀江の写真撮影及び撮影した写真を活用し、淀江の魅力発信に係る事業を行う。			【事業計画】 東京大学大学院人文社会系研究科・文学部による「東大人文・淀江プロジェクト」への支援 7,090千円 子どもたちによる淀江の写真撮影、魅力発信事業 340千円 淀江町内での各種イベントの実施 909千円 淀江町地域内の観光施設の維持管理 1,238千円 「やりすぎ淀江伝説」の増刷発行 198千円 【事業効果】 様々な事業を通じて「よどえの魅力」を発信することで、認知度の向上と来訪のきっかけ作りにつなげる。				財源 使用料 県 繰入金	財源名		金額	区分	金額
								行政財産使用料 魅せるパンフレット製作負担金 合併振興基金繰入金		2 100 340	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金補助及び交付金	80 90 811 91 8,153 550
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
単県小規模急傾斜地崩壊 対策事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りよ う費	1 道路橋りよ う総務費	96,500	148,000	51,500		74,000	74,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保 全人家5戸未満の急傾斜地において、斜面の崩壊によ る被害を防ぐため、崩壊対策工事を行う。			【事業計画】 急傾斜地崩壊対策の測量設計、工事等を行う。 (内容) 調査委託料 5,000千円 										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路照明灯整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	33,541	309,600	276,059			294,000		15,600	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 道路照明灯の一斉LED化と維持管理を合わせた業務委託を行う。			【事業計画】 道路照明灯の年間維持 工事費 15,600千円 道路照明灯の維持修繕 道路照明灯設置工事 工事費 4,000千円 道路照明灯の新設 道路照明灯建替工事 工事費 16,000千円 支柱型の道路照明灯の建替更新 道路照明灯LED化業務委託 委託料 274,000千円 道路照明灯の一斉LED化 【事業効果】 道路照明灯の一斉LED化により電気代の大幅な削減を図る。また、計画的な建替えにより歩行者や車等の安全な通行を確保する。					財源	財源名		金額	区分	金額
								地方債	道路整備事業		20,000	12 委託料	274,000
								地方債	道路施設整備事業		274,000	14 工事請負費	35,600
根拠法令	道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路維持補修事業（補助）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	88,116	85,200	△ 2,916	42,500		42,500		200	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市道の舗装の補修が必要な路線の修繕を行う。			【事業計画】 市道舗装の修繕計画に基づく補修工事を行う。 （内容） 工事費 85,200千円 市道弓ヶ浜中央線ほか2路線 【事業効果】 路線の修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両、歩行者の安全確保を図る。				財源		財源名		金額	区分	金額
							国	社会資本整備総合交付金	42,500	14 工事請負費	85,200		
							地方債	道路整備事業	42,500				
根拠法令			道路法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
橋りょう補修事業	道路整備課	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	312,049	82,187	△ 229,862	45,100		11,200		25,887	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。				【事業計画】 市道橋りょうの調査設計及び5年に1回の定期点検を実施する。 (内容) 調査設計 25,000千円 日原兼久線安養寺橋歩道橋ほか4橋 定期点検 40,000千円 愛宕橋ほか98橋 負担金 17,000千円 米子駅南北自由通路 報酬ほか 187千円 【事業効果】 市道橋りょうの延命化を図り、歩行者や車等の安全な通行を確保する。						財源	財源名		金額	区分	金額	
											国	道路メンテナンス事業補助金	45,100	7 報償費	152	
											地方債	橋りょう整備事業	11,200	8 旅費	35	
														12 委託料	65,000	
														18 負担金補助及び交付金	17,000	
根拠法令				道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	131,700	155,000	23,300			155,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市道の舗装等の補修が必要な路線の修繕を行う。			【事業計画】 市道舗装の修繕計画に基づく補修工事を行う。 （内容） 市道富益団地中央線ほか5路線 130,000千円 木製の柵をガードレールに更新する。 （内容） 市道大沢川左岸堤線ほか1路線 25,000千円 【事業効果】 路線の修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や通行車両、歩行者の安全確保を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	道路整備事業		155,000	14 工事請負費	155,000
根拠法令			道路法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	37,000	17,700	△19,300	8,450		9,200		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 幅員4.0m未満の狭あい道路について、社会資本整備総合交付金を活用して拡幅整備を行う。			【事業計画】 狭あい道路の拡幅改良工事を行う。 (内容) 工事費 15,500千円 彦名町地内ほか3地区 用地費 600千円 大崎地内ほか1地区 物件移転補償費 1,000千円 彦名町地内ほか1地区 手数料 600千円 大崎地内ほか1地区 【事業効果】 狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、円滑な通行が確保され、防災力及び生活環境の向上を図る。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金		8,450	11 役務費	600
								道路整備事業		9,200	14 工事請負費	15,500
											16 公有財産購入費	600
											21 補償、補填及び賠償金	1,000
根拠法令	道路法、建築基準法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路新設改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	217,200	253,900	36,700	25,500		228,400			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 生活環境の向上及び道路交通の安全確保を図るため、道路の新設及び拡幅改良を行う。			【事業計画】 市道の新設及び拡幅改良工事を行う。 (内容) 工事費 135,000千円 尾高河岡線ほか7路線 用地費 10,000千円 上後藤西3号線ほか3路線 物件移転補償費 32,500千円 尾高河岡線ほか7路線 測量等委託料 14,600千円 日原石井線ほか3路線 負担金 60,000千円 曾利田線ほか1路線 鑑定手数料 1,800千円 【事業効果】 狭あい道路の改良や道路施設の改修を行うことにより、交通の円滑化及び生活環境の向上を図る。				財源	国 地方債	財源名		金額	区分	金額
									社会資本整備総合交付金		25,500	11 役務費	1,800
									道路整備事業		228,400	12 委託料	14,600
												14 工事請負費	135,000
												16 公有財産購入費	10,000
												18 負担金補助及び交付金	60,000
												21 補償、補填及び賠償金	32,500
根拠法令 道路法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
日本中央競馬会事業所周 辺環境整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りよ う費	3 道路新設改 良費	30,000	30,000				7,000	23,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ウインズ米子の周辺2km範囲内で行われる公共事業に 対して、日本中央競馬会から交付される環境整備交付 金を活用し、道路・水路等の環境整備を行う。			【事業計画】 ウインズ米子周辺の道路改良工事を行う。 (内容) 工事費 7,500千円 大崎東25号線 用地費 5,000千円 大崎西28号線 物件移転補償費 4,000千円 大崎西28号線 測量等委託料 12,000千円 葭津2号線 鑑定手数料 1,500千円 【事業効果】 狭あい道路の改良により、地域生活環境の向上を図 る。				財源 諸収入 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								日本中央競馬会環境整備交付金 道路整備事業		23,000 7,000	11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産 購入費 21 補償、補填 及び賠償金	1,500 12,000 7,500 5,000 4,000	
根拠法令	道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
安心・安全な通学路整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	241,750	221,800	△ 19,950	121,000		99,800		1,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路における危険箇所について関係機関による合同点検を行い、その結果により、ハード面の安全対策を実施し、通学路の安全確保を行う。			【事業計画】 通学路の歩道、路肩整備及び安全施設整備を行う。 （内容） 工事費 195,500千円 日野川右岸堤線ほか14路線 測量委託 8,000千円 西原亀甲線 用地費 1,500千円 日野川右岸堤線 補償費 16,000千円 佐陀本線ほか2路線 役務費 800千円 日野川右岸堤線 【事業効果】 通学路における危険箇所が解消され、通学時における安全・安心の向上を図る。				財源 国庫 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金		27,500	11 役務費	800
								交通安全対策事業補助金		93,500	12 委託料	8,000
								道路整備事業		99,800	14 工事請負費	195,500
											16 公有財産購入費	1,500
			21 補償、補填及び賠償金	16,000								
根拠法令 道路法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
県営無電柱化推進事業負担金	建設企画課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費		3,000	3,000			3,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 県施行の無電柱化推進事業に対し、本市負担部分を支出する。			【事業計画】 路線名 一般国道181号（博労町から道笑町間） 県事業費 40,000千円 負担率 7.5% 負担金 3,000千円 【事業効果】 社会的影響が大きい市街地等の第一緊急輸送道路に指定されている一般国道181号において、電柱倒壊による道路閉鎖を未然に防ぎ、大規模災害時の被害の軽減や救急救命・復旧活動に必要な交通機能の向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							地方債	道路整備事業		3,000	18 負担金補助及び交付金	3,000	
根拠法令			地方財政法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道安倍三柳線改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	193,360	144,140	△ 49,220	79,167		64,900		73	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 都市計画道路安倍三柳線について、県道両三柳西福原線（外浜産業道路）から一般国道431号までの区間の整備を行う。			【事業計画】 測量等委託料 10,000千円 工事費 10,200千円 用地費 26,000千円 物件移転補償費 97,940千円 【事業効果】 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となることで、交通渋滞の緩和を図る。					財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
									交通安全対策事業補助金		79,167	12 委託料	10,000
									市町村道整備事業		64,900	14 工事請負費	10,200
												16 公有財産購入費	26,000
												21 補償、補填及び賠償金	97,940
根拠法令			都市計画法、道路法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業（皆生温泉環状線改良事業・3工区）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りよう費	5 市町村道整備事業費	45,000	45,200	200	24,750		20,400		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 都市計画道路皆生温泉環状線について、県道皆生西原線との交差点から新開川の間の区間の整備を行う。			【事業計画】 工事費 40,200千円 物件移転補償費 5,000千円 【事業効果】 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と歩行者、自動車等の通行の安全確保を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	24,750	14 工事請負費	40,200	
							地方債	市町村道整備事業	20,400	21 補償、補填及び賠償金	5,000	
根拠法令			都市計画法、道路法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地内市道改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りよう費	5 市町村道整備事業費	6,600	1,200	△ 5,400	500		700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 和田浜工業団地内において、市道大篠津西9号線の整備を行う。			【事業計画】 市道大篠津西9号線（内容） 工事費 1,200千円 【事業効果】 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通を確保する。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、更なる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を促進する。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	社会資本整備総合交付金	500	14 工事請負費	1,200	
							地方債	市町村道整備事業	700			
根拠法令			道路法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道外浜街道線（浜橋） 改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	68,134	138,800	70,666	76,065		62,700		35	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市道安倍三柳線と市道外浜街道線の交差点改良による渋滞緩和及び歩道設置による歩行者の安全の確保を図る。			【事業計画】 工事費 93,200千円 用地費 300千円 物件移転補償費 25,000千円 測量等委託料 18,000千円 借地料等 2,000千円 鑑定手数料 300千円 【事業効果】 本路線を整備することで、地域生活環境の向上と歩行者、自動車等の通行の安全確保を図る。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業		76,065 62,700	11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	300 18,000 2,000 93,200 300 25,000	
根拠法令			道路法										

(単位：千円)

事業名		所管課	款名称		項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
										特定財源				一般財源	
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業		道路整備課	8 土木費	2	道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	99,094	99,128	34	95,280				3,848	
事業の概要と必要性					本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 特定防衛施設（美保飛行場）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保飛行場周辺地域の狭あい道路の改良を行う。					【事業計画】 美保飛行場周辺道路の改良工事を行う。 （内容） 大篠津東1号線ほか2路線 工事費 52,000千円 用地費 5,300千円 物件移転補償費 24,800千円 測量等委託料 9,800千円 鑑定手数料 1,100千円 事務費 6,128千円 【事業効果】 狭あい道路の改良により、災害時の避難及び救援・消防活動の円滑化を進め、美保飛行場周辺地域の生活環境を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
									国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	95,280	2 給料 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	3,023 3,009 1,100 9,800 96 52,000 5,300 24,800		
根拠法令	道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律														

(単位：千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
												特定財源				一般財源
												国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道富益崎津3号線改良 舗装事業		道路整備課	8	土木費	2	道路橋りよ う費	6	基地周辺整 備事業費	61,861	103,505	41,644	72,442		31,000		63
事業の概要と必要性					本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 富益町から大崎の間において、本路線の歩道を拡幅し、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上を図る。					【事業計画】 歩道拡幅工事を行う。 (内容) 工事費 72,000千円 用地費 2,400千円 物件移転補償費 9,000千円 測量等委託料 13,000千円 手数料 1,000千円 事務費 6,105千円 【事業効果】 本路線の歩道を拡幅整備することにより、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上を図る。					財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額	
											防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金		72,442	2 給料	2,672	
											基地周辺整備事業		31,000	10 需用費	3,401	
														11 役務費	1,000	
														12 委託料	13,000	
														13 使用料及び賃借料	32	
														14 工事請負費	72,000	
														16 公有財産購入費	2,400	
														21 補償、補填及び賠償金	9,000	
											根拠法令	道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
側溝改修事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	126,400	147,000	20,600			147,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 生活環境の改善を図り、快適で安全な市民生活を実現するため、老朽化した道路側溝等の改修、未整備箇所への新設等の整備を行う。 ※令和6年度までは排水路補修事業			【事業計画】 道路側溝等の測量設計、工事を行う。 (内容) 調査委託料 9,000千円 (市道上泉下泉線) 測量委託料 18,000千円 (市道上福原温泉南線ほか2件) 工事請負費 99,000千円 (市道西福原新開西2号線ほか3件) 補償費 21,000千円 (水道管移設 4件) 【事業効果】 道路側溝等の改修や新設により、雨水等の排水機能を向上させ、市民の生活環境の改善を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							地方債	排水路新設改良事業		147,000	12 委託料	27,000	
										14 工事請負費	99,000		
										21 補償、補填及び賠償金	21,000		
根拠法令			道路法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
排水路新設改良事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	429,341	393,525	△ 35,816			393,500		25	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市内の準用河川、排水路等の排水能力の向上を目的に、改良事業を行う。			【事業計画】 準用河川、排水路等の測量設計、工事を行う。 (内容) 調査委託料 8,000千円 (政右衛門川ほか1件) 工事請負費 380,400千円 (準用河川中間川ほか6件) 補償費 5,000千円 (蓮田川ほか1件) 事務費 125千円 【事業効果】 準用河川、排水路の改良により排水能力を向上させ、大雨による浸水被害リスクの低減を図る。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								排水路新設改良事業		393,500	10 需用費	125	
											12 委託料	8,000	
											14 工事請負費	380,400	
											21 補償、補填及び賠償金	5,000	
根拠法令			河川法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅北広場ウォークブル推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	370,454	411,319	40,865	212,500		198,800		19
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子駅北広場について「居心地がよく歩きたくなるまちづくり」の視点を踏まえ、公共交通利用者をはじめとする全ての広場利用者が安全・安心で利用しやすい広場とするための再整備を行う。			【事業計画】 歩行空間の整備及びバリアフリー対応等のため、駅北広場の工事を行う。 (内容) 工事請負費 410,000千円（バスターミナル等整備） 調査委託料 900千円（通行量調査） 事務費 419千円（旅費等） 【事業効果】 がいなロード整備に引き続き駅北広場の整備を行うことで、駅北広場の安全・安心及び利便性を高めるとともに、米子駅の交通結節点としての更なる機能強化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 街路事業	212,500 198,800	8 旅費 10 需用費 12 委託料 14 工事請負費	349 70 900 410,000	
根拠法令			都市計画法、道路法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
角盤町周辺まちなか ウォーカブル推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総 務費	187,960	368,400	180,440	184,200		184,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 角盤町周辺エリアにおいて、商業施設や商店街を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等を実施することで、「居心地がよく歩きたくなるまちづくり」を進め、にぎわいの創出を図る。			【事業計画】 歩行空間の整備、道路の美装化及び滞在環境向上のため道路、公園の工事を行う。 （内容） 道路整備 工事請負費 293,400千円（本通り東線ほか） 公園整備 工事請負費 75,000千円（富士見2号公園） 【事業効果】 整備により民間投資の拡大につなげることで、歩行者増加による消費拡大やにぎわい創出を図る。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金 まちなかウォーカブル推進事業		184,200 184,200	14 工事請負費	368,400
根拠法令			都市再生特別措置法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子駅周辺まちなか ウォーカブル推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総 務費	372,796	575,766	202,970	237,850		337,900		16	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 米子駅周辺エリアにおいて、商業施設や駅を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等を実施することで、「居心地がよく歩きたくなるまちづくり」を進め、にぎわいの創出を図る。			【事業計画】 歩行空間の整備、道路の美装化及び滞在環境向上のため道路、公園の工事及び測量設計を行う。 (内容) 道路整備 工事請負費 363,200千円（昭和町東福原線ほか） 設計委託料 10,000千円（目久美町8号線） 公園整備 工事請負費 180,000千円（目久美公園） 設計委託料 22,500千円（明治町公園ほか） 水道加入者負担金 66千円 【事業効果】 整備により民間投資の拡大につなげることで、歩行者増加による消費拡大やにぎわい創出を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 庫 支 出 金 地 方 債	社会資本整備総合交付金		197,850	12 委託料	32,500
									都市構造再編集中支援事業補助金		40,000	14 工事請負費	543,200
									まちなかウォーカブル推進事業		337,900	18 負担金補助及び交付金	66
根拠法令 都市再生特別措置法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園管理事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	212,051	297,692	85,641		150	71,600	4,278	221,664
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 公園利用者の安全・安心を確保するため、市内各地の都市公園や緑地の維持管理を行う。			【事業計画】 各公園、緑地の維持管理委託費 195,917千円 公園照明灯LED化業務委託費 71,670千円 公園施設修繕補修工事費 3,000千円 等 【事業効果】 都市公園や緑地を適切に維持管理することで、利用者の安全を確保する。 また、公園照明灯の一斉LED化により、電気代の大幅な削減を図る。				財源					金額
根拠法令 都市公園法							財源名					金額
							区分					金額
							金額					金額
							8 旅費					126
							10 需用費					3,993
							11 役務費					212
							12 委託料					267,587
							13 使用料及び賃借料					12,146
							14 工事請負費					3,000
							16 公有財産購入費					9,150
							18 負担金補助及び交付金					1,457
							26 公課費					21

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	16,802	242,651	225,849	167,556	37,446			37,649
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 全国各地で大規模地震が発生し、既存建築物の耐震性向上は重要課題となっている。地震による建築物の被害は人の生活に与える影響が大きい。米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断、改修設計、耐震改修に対する支援を行う。			【事業計画】 木造一戸建て住宅耐震診断委託業務（無料診断） 199千円×43件 8,557千円 一戸建て住宅 耐震診断 132千円×3戸 396千円 改修設計 320千円×1/2×14戸 2,240千円 耐震改修工事 1,750千円×4/5×9戸 12,600千円 屋根瓦 2,400千円×23%×2戸 1,104千円 省エネ改修 875千円×4/5×1戸 700千円 一戸建て住宅以外の建築物 耐震診断 3,000千円×2/3×1棟 2,000千円 ブロック塀 撤去 450千円×2/3×25件 7,500千円 改修 600千円×1/3×11件 2,200千円 要緊急安全確認大規模建築物 (62.7千円×7,300㎡×269/600)×1棟 205,207千円				財源					金額
根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律							財源名					金額
							区分					金額
							10 需用費					147
							12 委託料					8,557
							18 負担金補助及び交付金					233,947

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
街路維持事業	道路整備課	8 土木費	4 都市計画費	4 街路事業費	68,696	72,483	3,787				8	72,475	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市道街路樹の維持管理を行い、良好な道路空間を確保し、景観を保全する。 また、がいなロード及び米子駅前広場各施設における清掃・保守点検等を行い、駅周辺の環境を維持する。			【事業計画】 委託料 57,446千円 市道街路樹維持管理（8地区） がいなロード管理 米子駅前広場管理 米子駅南広場管理 街路樹根上対策（2地区） 工事費 8,000千円				財源 諸収入	財源名 市有施設電気使用料		金額 8	区分		金額
											10 需用費	6,915	
											11 役務費	122	
											12 委託料	57,446	
											14 工事請負費	8,000	
根拠法令			道路法				【事業効果】 市道街路樹の適正な剪定、街路樹の除草により、周辺地域の環境を良好に保つ。 また、がいなロード及び米子駅前広場各施設を適正に管理することで、本市の玄関口にふさわしい環境の維持を図る。						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
湊山公園リニューアル事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費		27,000	27,000					27,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 鳥取大学医学部附属病院の再整備に伴い湊山公園の一部を提供する予定であることから、再整備開始後から継続して都市公園の機能を発揮させるとともに、再整備との整合を図りながら、将来に向けたまちづくりと調和した公園としてリニューアルを行う。			【事業計画】 基本設計業務 27,000千円 (内容) 測量 諸施設の検討・設定 基本設計図作成 概算工事費算出 【事業効果】 医大再整備の計画との整合を図りながら将来に向けたまちづくりと調和した公園としてリニューアルすることで、鳥取大学医学部附属病院を含む周辺エリアの魅力向上と都市機能の向上を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
											12 委託料	27,000
根拠法令 都市公園法、都市計画法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	12,000	18,000	6,000	9,000	4,500			4,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら特定空家等を除却する場合に除却費用の一部を補助する。			【事業計画】 特定空家等除却支援事業補助金 補助対象 特定空家等 1,200千円×15件＝18,000千円 (補助率4/5、補助額上限1,200千円) 【事業効果】 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却を促進する。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 県	空き家対策総合支援事業補助金 空き家対策支援事業補助金	9,000 4,500	18 負担金補助 及び交付金	18,000	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空家等対策事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	2,554	8,580	6,026	2,162	1,081			5,337
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 本市に所在する管理不全な空き家について、所有者等を把握するとともに適切な管理に向けた意識啓発・情報発信を行うなど、管理不全な空き家の解消に向けて、様々な課題に対し総合的に取り組む。			【事業計画】 審議会の開催、意識啓発のための広報、所有者不明空き家に係る財産管理人の選任申立て、木造密集市街地解消のための老朽木造空き家の除却費用補助等を実施する。 (主な内容) 老朽化木造空き家除却補助金 4,000千円 (補助額上限400千円×10件) 【事業効果】 市内及び市外在住者への働きかけを行うことにより、空き家の利活用を促進するとともに、財産管理人の選任により、所有者不明空き家の流通に取り組む。 また、老朽木造空き家の除却を推進することで、木造密集市街地の解消につなげる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 県	社会資本整備総合交付金 空き家対策総合支援事業補助金 空き家対策支援事業補助金 震災に強いまちづくり促進事業補助金	2,000 162 81 1,000	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び 賃借料 18 負担金補助 及び交付金	123 3 346 1,347 325 1,000 5,436	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	2,550	2,450	△ 100		1,650			800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 空き家の利活用を推進するため、市場に流通していない空き家の改修費用及び既存住宅状況調査等に要する費用の一部について助成を行う。			【事業計画】 空き家利活用流通促進事業補助金 ①空き家等改修支援 300千円×8件＝2,400千円 （補助率1/2、補助額上限300千円） ②既存住宅状況調査等支援 50千円×1件＝50千円 （補助率1/2、補助額上限50千円） 【事業効果】 本補助金により、これまで流通していなかった空き家を流通につなげ、空き家の利活用促進を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	空き家利活用流通促進事業補助金		1,650	18 負担金補助及び交付金	2,450
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	303,437	244,349	△ 59,088	118,391		121,200		4,758
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市営住宅の長寿命化改修を行う。			【事業計画】 市営住宅の長寿命化改善工事に要する経費 (主な内容) 河崎住宅50R2棟長寿命化工事費等 215,921千円 市営加茂住宅下水道接続工事実施設計 2,970千円 河崎住宅3棟解体撤去工事費等 18,136千円 【事業効果】 市営住宅に対して計画的に改修等を行い、長寿命化、バリアフリー化を進めることにより、ライフサイクルコストの縮減、安全・安心な住宅の整備を図り、適切に維持・管理を行うことができる。				財源 国 地方債	財源名		金額	区分	金額
								社会資本整備総合交付金 公営住宅建設事業	118,391 121,200	12 委託料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	10,142 229,639 4,568	
根拠法令			公営住宅法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
消防団装備資機材整備事業	防災安全課	9	消防費	1	消防費	1	非常備消防費	24,413	19,070	△ 5,343	5,357			266	13,447
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 地域防災力の向上を図るため、災害時の消火活動等において必要な装備品の整備を行う。			【事業計画】 装備品の年次的な更新のほか、消火活動における安全性の向上のため、防火衣の更新等、必要な資機材の整備を行う。 (内訳) 防火衣の更新（140着）15,908千円 その他装備品及び資機材整備1,341千円 移動系無線等保守等1,117千円 ドローン国家資格取得支援704千円 【事業効果】 防火防災活動に従事する消防団員の安全確保と災害対応能力の向上を図る。					財源 国 庫 収入	財源名		金額	区分	金額		
									消防団設備整備費補助金		5,357	10	需用費	17,249	
									消防団員安全装備品整備等助成金		266	11	役務費	704	
												12	委託料	1,117	
根拠法令			消防組織法、消防団充実強化法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	76,914	81,243	4,329			80,200		1,043
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 住民の生命・身体・財産を火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、年次的に更新を行う。			【事業計画】 大高分団及び福米東分団の消防団車庫を改築する。 (内訳) 工事費 79,000千円 設計等委託 999千円 事務費 1,244千円 【事業効果】 地域の消火活動の拠点施設である消防団車庫の年次的更新により団員の効率的な活動を可能とすることで、地域防災力の強化を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	防災基盤整備事業		80,200	10 需用費	1,022
										12 委託料	999	
										13 使用料及び賃借料	77	
										14 工事請負費	79,000	
根拠法令			消防組織法、消防法							18 負担金補助及び交付金	145	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		32,286	32,286	11,719		20,500		67
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市消防団に配備している消防ポンプ自動車について、年次的に更新を行う。			【事業計画】 夜見分団の消防ポンプ自動車の更新を行う。 (内訳) 消防ポンプ自動車1台購入費 32,260千円 事務費 26千円 【事業効果】 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化を図る。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	11,719	13 使用料及び賃借料	26	
							地方債	消防施設整備事業	20,500	17 備品購入費	32,260	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小型動力ポンプ付積載車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費		18,304	18,304			18,300		4
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市消防団に配備している小型動力ポンプ付積載車について、年次的に更新を行う。			【事業計画】 車尾分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行う。 (内訳) 小型動力ポンプ付積載車1台購入費 18,304千円 【事業効果】 ポンプ性能の向上及び積載資機材の充実により、市民の生命及び財産を守るための消火活動の迅速化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	消防施設整備事業	18,300	17 備品購入費	18,304	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	42,544	54,552	12,008		36,368			18,184
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを12名配置する。 また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、医療機関等と委託契約を結んで、意見を聴取し、適切な対応を行う。			【事業計画】 教育委員会に12名（全11中学校区及び統括）のスクールソーシャルワーカーを配置する。 有資格者 3名 学校教育経験者 7名 令和7年度新規拡大大分 2名 【事業効果】 スクールソーシャルワーカーがコーディネート役として各機関との調整や児童生徒や家庭への訪問による直接支援等を行うことで、支援の必要な児童生徒について、学校と関係機関が連携しながら効果的な支援を行う。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	36,368	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料	25,968 6,778 12,091 7,983 931 300 501	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
I C T教材活用推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	21,774	22,538	764		11,269		11,269	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市内小中学校の全児童生徒に配備しているタブレット端末に、eラーニング教材を導入することで、生徒一人一人に個別最適化された学びを実現し、児童生徒の学力向上を図る。			【事業計画】 ①授業での活用場面の拡充 ②個に応じた学習機会の確保 ③オフライン環境でも動作可能なeラーニング教材を活用した家庭学習での利用の推進 (内容) eラーニング教材使用料 小中学生 年額1,910円×11,800人 22,538千円 【事業効果】 児童生徒の理解度に合わせて問題を解いたり、AIによって傾向を把握できるeラーニング教材を活用することにより学力の向上を図るとともに、教員も児童生徒の取組状況や学習の理解度を把握することができ、授業改善や副教材に係る費用全体の見直しにつなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県 諸収入	eラーニング教材活用等支援事業費補助金 教材費負担金	11,269 11,269	13 使用料及び賃借料	22,538	
根拠法令			学校教育の情報化の推進に関する法律									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多様な学び推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	24,814	26,914	2,100					26,914
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市内小中学校の校内サポート教室に個別最適な学び支援員を配置し、児童生徒に応じた支援や多様な学びの機会を確保する。			【事業計画】 個別最適な学び支援員を8名配置する。 配置予定校 東山中、福生中、美保中、弓ヶ浜中、加茂中、淀江中、義方小、弓ヶ浜小 【事業効果】 個別最適な学び支援員を配置することで、不登校児童生徒の学習機会を確保するとともに、校内サポート教室における学習指導や相談活動を行うことで、児童生徒の自立支援につなげる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	子育て応援市町村交付金	2,300	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料	16,754 5,875 3,646 413 160 66	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1年生アドバイザー活用事業	こども相談課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	6,350	6,800	450		2,300			4,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 特別な支援や配慮を必要とする子どもを含む全ての1年生がスムーズに小学校生活をスタートできるよう、保育施設等及び小学校を訪問し、就学に係る助言や学級経営などについて助言やサポートを行う。			【事業計画】 保育施設等及び小学校を訪問し、就学に係る助言や学級運営などについての助言やサポートを行う。 1年生アドバイザー（2人）人件費 6,763千円 その他事務費 37千円 【事業効果】 就学前後での助言やサポートを行うことで、スムーズな就学への移行につなげ、小学校生活不適應の解決を図る。また、子ども、教職員の不安や負担の軽減を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	子育て応援市町村交付金	2,300	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	4,191 1,334 992 229 20 17 17	
根拠法令			発達障害者支援法									

(単位：千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
												特定財源				一般財源
												国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療的ケアのための看護師配置事業		こども政策課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	8,765	9,884	1,119	3,294				6,590
事業の概要と必要性					本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 医療的ケアが必要な児童生徒が通学する学校に看護師を配置し、学校で日常的に医療的ケアを実施できる体制を構築する。					【事業計画】 医療的ケアが必要な児童が在籍する学校に、看護師を配置する。 学校数 小学校3校 児童数 4人 看護師 4人役相当 【事業効果】 医療的ケアが日常的に必要な児童が、地域の学校において安全・安心な学校生活を送ることができる。					財源	財源名		金額	区分	金額	
											国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	3,294	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 12 委託料	6,168 2,127 837 511 232 9	
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
むし歯予防コンプリート 作戦事業	こども支援 課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	6,201	14,820	8,619					14,820
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市内小学校の児童を対象にフッ化物洗口を実施する。			【事業計画】 フッ化物洗口薬剤の溶解及び学校への配達・回収、関係機関との連絡調整を行う。 令和7年度は、令和6年度末までに市が実施している12校に、県事業終了後に市事業に移行（9月～順次）する11校を加えて、全23校で実施する。 【事業効果】 むし歯予防に効果的であるフッ化物洗口を行うことで、児童の歯と口腔の健康づくりの推進を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
										1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 17 備品購入費	3,837 1,472 919 90 3,421 874 3,517 690	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
教育支援センター「ぷらっとホーム」運営事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	22,289	24,151	1,862		18,742		357	5,052
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 本市の不登校児童生徒の学習支援・自立支援を実施する拠点として、米子市教育支援センター「ぷらっとホーム」を運営する。				【事業計画】 支援員を6名配置し、児童生徒の学習や自立のサポートを行う。また、カウンセラーを配置し、相談機能の充実を図る。 (内訳) 指導員人件費 21,349千円 その他事務費 2,802千円 【事業効果】 不登校児童生徒の社会との接点のひとつとして、学校復帰のきっかけづくりや進路決定、社会的な自立につなげる。				財源 県 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額		
									子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業補助金		11,242	1 報酬	12,995		
									地域子供の未来応援交付金		7,500	3 職員手当等	4,708		
									ぷらっとホーム運営事業事業費受益者負担金		357	4 共済費	3,029		
												7 報償費	240		
												8 旅費	377		
												10 需用費	1,654		
												11 役務費	197		
												12 委託料	831		
												13 使用料及び賃借料	120		
根拠法令															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
特別支援教育補助事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	3,072	3,412	340		600			2,812
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
【事業の概要】 通級指導教室、特別支援学級において、個々の特性に応じて個別最適な指導計画や教育支援計画の作成支援、教材提供等を行う特別支援教育専用ソフトを導入することにより、支援体制の拡充を図る。				【事業計画】 専用の教育ソフトを使用し、個々にあった支援計画の作成及び教材の提供を行う。また、特別支援学級等での活用も行い、教職員のスキルアップを図る。 (内容) 教育ソフト使用料（10校分） 2,812千円 モデル事業実施経費（県委託） 600千円 【事業効果】 教員の負担を軽減し、子どもたちに向き合う時間を確保することができる。また、各校の教員の特別支援教育の質の向上により、子どもたち一人一人の個別最適な学びの実現を図る。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									特別新教育におけるICT活用推進事業委託金		600	7 報償費	289		
												8 旅費	210		
												13 使用料及び賃借料	2,812		
												17 備品購入費	101		
根拠法令															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
義務教育学校整備事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	163,557	633,891	470,334			633,600		291
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 美保中学校区において、義務教育学校を整備する。			【事業計画】 (主な内容) ①開校準備委員会等 221千円 ②造成工事業務 232,000千円 ③土地購入費 360,923千円 ④物件移転補償金 38,527千円 債務負担行為設定額（～R9）348,000千円（上記②） 【事業効果】 小中学校の適正規模・適正配置を実現することにより、児童生徒にとってよりよい教育環境を確保する。				財源					金額
												区分
根拠法令			学校教育法				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	学校教育施設等整備事業	633,600	7 報償費	221	
										10 需用費	2,000	
										11 役務費	220	
										14 工事請負費	232,000	
										16 公有財産購入費	360,923	
										21 補償、補填及び賠償金	38,527	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設維持管理費	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	76,899	85,203	8,304			50,900	4,748	29,555
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 小学校施設の維持管理のための業務委託、修繕工事等を行う。			【事業計画】 (主な内容) 施設維持のための修繕 22,300千円 各法定点検等委託料 31,230千円 受変電設備更新工事（彦名小） 28,000千円 放送設備更新工事（淀江小） 3,000千円 【事業効果】 児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図る。				財源					金額
												区分
根拠法令							財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料	職員駐車場使用料	4,748	10 需用費	22,300	
							地方債	学校教育施設等整備事業	50,900	11 役務費	503	
										12 委託料	31,230	
										14 工事請負費	31,000	
										18 負担金補助及び交付金	170	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
泳力向上のためのチーム・ティーチングモデル事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		7,970	7,970					7,970	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 天候に左右されることなく利用できる市内の室内温水プールを活用し、小学校の水泳の授業を施設の水泳インストラクターと教員によるチーム・ティーチングで実施する。			【事業計画】 令和7年度は小学校3校の全学年を対象にモデル事業として実施し、今後の展開に向けて検証を行う。 （内容） モデル事業実施委託料 4,670千円 移動用バス借上料 3,300千円 【事業効果】 チーム・ティーチングによる質の高い水泳授業の実施や水泳授業の安定実施により児童の泳力向上につなげる。					財源	財源名		金額	区分	金額
												12 委託料 13 使用料及び賃借料	4,670 3,300
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童就学援助事業（小学校）	こども支援課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	47,466	38,969	△ 8,497					38,969
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。			【事業計画】 準要保護児童の保護者に対し、学用品費、新入学準備金（新入学用品費）、修学旅行費及び卒業アルバム代の支給を行う。 【事業効果】 就学に係る必要経費の一部を援助することで保護者の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育の実施につなげる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 19 扶助費	302 348 115 10 79 1,045 352 36,718
根拠法令 学校教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中学校施設維持管理費	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	45,543	28,561	△ 16,982			14,200	2,390	11,971	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 中学校施設の維持管理のための業務委託、修繕工事等を行う。			【事業計画】 (主な内容) 施設維持のための修繕 7,000千円 各法定点検等委託料 12,654千円 空調設置工事（淀江中） 11,000千円 バスケットゴール更新（福生中） 4,200千円 【事業効果】 生徒等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図る。				財源 使用料 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								職員駐車場使用料 学校教育施設等整備事業	2,390 14,200	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金	7,000 230 12,654 4,400 4,200 77		
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校教師用教科書・指導書整備事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	197	28,000	27,803					28,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 中学校で使用する教科書が令和6年度に採択されたことに伴い、教師用の教科書及び指導書を購入し、教師の指導力の向上と学習活動の充実を図る。			【事業計画】 教科書を各教科担当に1冊ずつ購入するとともに、指導書を各中学校に1冊ずつ購入する。 (内容) 指導書・教科書（デジタル版含む）購入費 28,000千円 【事業効果】 教師用教科書及び指導書を活用した教材研究を行うことで、わかりやすい授業の展開、学習活動の充実を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
										10 需用費	28,000	
根拠法令			学校教育法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校学習タブレット端末更新事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		260,220	260,220		147,583	112,600		37
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 国のGIGAスクール構想に基づき整備した児童生徒1人1台タブレット端末について、国が示す補助のスキームを活用し、県及び県内全市町村の共同調達により更新を行う。また、教職員用の端末についても併せて更新する。			【事業計画】 生徒用学習タブレット端末（予備機含む）購入 241,500千円 教職員用学習タブレット端末購入 18,720千円 ※小学校分については令和8年度に更新予定 【事業効果】 児童及び教員のタブレット端末を更新することにより、文部科学省のGIGAスクール構想に基づくICTを活用した教育を引き続き推進する。また、予備端末を整備することにより、故障等が起きた際にも安定的にICTを活用した教育環境を提供することができる。				本年度の特定財源の内訳					節
							財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	公立学校情報機器整備事業費補助金	147,583	17 備品購入費	260,220	
							地方債	学校教育施設等整備事業	112,600			
根拠法令			学校教育の情報化の推進に関する法律									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護生徒就学援助事業（中学校）	こども支援課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	57,992	48,607	△ 9,385				5,752	42,855
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。			【事業計画】 準要保護生徒の保護者に対し、学用品費、新入学準備金（新入学用品費）、修学旅行費及び卒業アルバム代の支給を行う。 【事業効果】 就学に係る必要経費の一部を援助することで保護者の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育の実施につなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入	中学校組合事務費負担金	5,752	19 扶助費	48,607	
根拠法令			学校教育法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
									特定財源				一般財源		
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
部活動改革推進事業	学校教育課	10	教育費	3	中学校費	2	教育振興費		19,097	19,097		9,823			9,274
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 中学校の部活動に部活動外部指導者や部活動指導員を配置し、生徒への専門的な指導の充実や教職員の負担軽減を図るとともに、部活動の在り方協議会等において、多様な意見を踏まえながら、部活動の地域連携や地域展開を推進する。 ※令和6年度までの以下の事業を統合 部活動外部指導者活用事業 部活動の地域移行推進事業				【事業計画】 部活動の地域連携と地域展開を推進する。 ①部活動外部指導者 12名 ②部活動指導員 30名 ③部活動改革統括コーディネーター 1名 ④モデル事業への補助金 ⑤部活動在り方協議会の開催 【事業効果】 学校の働き方改革に寄与するとともに、生徒はより専門的で効果的な指導を受けることが可能となる。 また、部活動の在り方協議会やモデル事業等を通じて、本市の学校や地域の実情に合った子どものスポーツ・文化活動の環境整備を推進する。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	部活動外部指導者活用事業補助金	631	1 報酬	13,161			
								県	部活動指導員活用事業補助金	9,192	3 職員手当等	510			
											4 共済費	497			
											7 報償費	1,200			
											8 旅費	697			
											11 役務費	23			
											12 委託料	9			
											18 負担金補助及び交付金	3,000			
								根拠法令							

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭教育支援事業	こども政策課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	1,151	1,386	235		924			462
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 全ての保護者が安心感と自信をもって家庭教育を行えるように、保護者への学習機会の提供や保護者同士の仲間づくり、相談対応等の支援体制の充実を図る。			【事業計画】 (主な内容) 家庭教育支援チームの活動 市内小中学校における「PTA子育て講座」の実施 家庭教育支援の講演会の開催及び広報活動の実施 【事業効果】 学習講座への実施や情報の発信等により、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うことで、子育てへの意欲の向上につなげ、孤立感や不安感の解消を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	924	7 報償費	900	
										8 旅費	82	
										10 需用費	250	
										11 役務費	102	
										13 使用料及び賃借料	52	
根拠法令 教育基本法、社会教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
放課後子ども教室推進事業	こども政策課	10	教育費	4	社会教育費	1	社会教育総務費	2,246	2,087	△ 159		1,391			696	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 放課後に公民館等を活用し、安全・安心なこどもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の十分な参画のもと、こどもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。				【事業計画】 地域学校協働活動の一環である「放課後子ども教室」を、義方地区において委託事業で実施する。 運営委託料 2,087千円 【事業効果】 幅広い地域住民の参画を得て継続的に活動することで、子どもたちの社会性等の豊かな人間性を育てるとともに、放課後における「子どもの居場所」として地域全体で子どもたちを育てる環境づくりを推進する。						財源	財源名			金額	区分	金額
										県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金			1,391	12 委託料	2,087
根拠法令				教育基本法、社会教育法												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
公民館施設等整備事業	地域振興課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	79,240	84,216	4,976	24,500		55,200		4,516	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 公民館施設の維持補修等の整備を行う。			【事業計画】 各公民館の維持補修工事を実施する。また、国の原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、2か年計画でUPZ圏内の公民館のトイレを改修するほか、施設のバリアフリー化及び空調改修工事を実施する。 (主な内容) UPZ圏内の公民館施設改修 36,087千円 (河崎・夜見・和田・住吉) 各公民館の維持補修工事(空調改修等) 37,000千円 【事業効果】 施設の補修等を行うことで、安心して利用できる環境を維持し、地域活動及び生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								国 地方債	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金		24,500	10 需用費	5,651
									社会教育施設整備事業		55,200	11 役務費	996
												13 使用料及び賃借料	4,482
												14 工事請負費	73,087
根拠法令 社会教育法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館管理運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	122,806	127,486	4,680				477	127,009
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 地域の「知の拠点」として、利用者の求める幅広い資料やレファレンス機能を充実させ、市民の教養の向上を図る。			【事業計画】 図書館の施設管理等 33,605千円 図書館運営の一部委託 93,502千円 備品購入（書架等） 379千円 【事業効果】 市民のニーズにあった施設のサービスを提供することにより、市民の知識及び教養の向上につなげる。				財源					金額
							財源名				区分	
根拠法令			図書館法				財源	財源名				金額
							使用料	図書館使用料				200 1 報酬
							手数料	図書館出力カード発行手数料				48 3 職員手当等
							諸収入	複写機使用料				170 4 共済費
							諸収入	庁舎電気等使用料				59 8 旅費
												10 需用費
												11 役務費
												12 委託料
												13 使用料及び賃借料
												17 備品購入費
												18 負担金補助及び交付金

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美術館管理運営費	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	7 美術館費	70,190	66,466	△ 3,724				1,100	65,366
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市美術館の管理運営を行い、地域文化の振興に寄与する。			【事業計画】 米子市美術館の管理運営を行うほか、新米子市誕生20周年記念事業として、4月開幕予定の特別共催展「さくらもこ展」へ市内中学生を招待する。 (主な内容) 指定管理料 64,900千円 さくらもこ展事業費負担金 1,100千円 【事業効果】 芸術文化に親しむ機会を提供することで、市民の知識及び教養の向上のほか、豊かな心の育成につなげる。				財源					金額
							財源名				区分	
根拠法令			博物館法				繰入金	合併振興基金繰入金				金額
												1 報酬
												11 役務費
												12 委託料
												18 負担金補助及び交付金

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
美術館整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	7 美術館費	6,910	125,510	118,600			124,300		1,210	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 美術館が開館した昭和58年以来、継続して使用している空調設備の更新等の改修整備を実施する。			【事業計画】 空調設備の更新及びロビーガラス窓の修繕を実施する。 (内容) 空調設備工事 総事業費248,600千円 内訳 令和7年度 124,300千円 令和8年度 124,300千円（債務負担行為） 工期 令和8年1月～8月（予定） ガラス窓UVカットコーティング 1,210千円 【事業効果】 施設の機能回復を行うことにより、来館者が快適に鑑賞できる環境を提供するとともに、美術品の保管環境の改善を図る。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								社会教育施設整備事業		124,300	10 需用費	1,210	
											12 委託料	4,500	
											14 工事請負費	119,800	
根拠法令			博物館法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	160,877	331,945	171,068	165,874	46,421	119,600		50	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 国史跡米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画及び整備基本計画に基づき史跡整備を行う。			【事業計画】 三の丸広場の整備のほか、支障木の伐採及び石垣の測量調査（石垣カルテ作成）を行う。 （主な内容） 三の丸広場整備工事 269,624千円 支障木伐採委託料 50,533千円 二の丸石垣カルテ作成調査 10,929千円 【事業効果】 史跡の利便性、安全性などを高めることで、米子城跡の価値や魅力の向上を図る。				財源 国 県 地方債	財源名		金額	区分	金額	
								文化財保存整備事業補助金	165,874	1 報酬	216		
								文化財保存整備事業補助金	46,421	7 報償費	29		
								史跡等保存整備事業	119,600	8 旅費	594		
										10 需用費	20		
										12 委託料	61,462		
										14 工事請負費	269,624		
根拠法令			文化財保護法、都市公園法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
米子城・魅せる！プロ ジェクト事業	文化振興課	10	教育費	4	社会教育費	10	文化財保護 費	18,296	18,191	△ 105				335	17,856
事業の概要と必要性				本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節		
【事業の概要】 国史跡米子城跡について、その歴史的価値及び文化的魅力を広く市民や来訪者に周知するため、効果的な情報発信など各種普及啓発事業を実施する。				【事業計画】 米子城跡の魅力や史跡としての価値を高めるため、恒例行事となったダイヤモンド大山観望会や「新年あけまして米子城」を引き続き実施するほか、各種情報発信等を行う。 (主な内容) 米子城ライトアップ 5,346千円 ガイドマップ等増刷 2,100千円 石垣・天守台の除草 4,970千円 情報発信・広告費 927千円 【事業効果】 イベント等を通じて、米子城の魅力発信をすることにより、地域住民や観光客にその価値を再認識していただくとともに、地域住民のシビックプライドの醸成に寄与する。				財源 諸収入 諸収入	財源名		金額	区分		金額	
									庁舎電気等使用料		145	8	旅費	144	
									切手類販売収入		190	10	需用費	3,416	
												11	役務費	970	
												12	委託料	13,094	
												13	使用料及び賃借料	347	
												18	負担金補助及び交付金	220	
根拠法令				文化財保護法、都市公園法											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
全国高校総体推進事業	こども政策課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費	1,424	31,976	30,552					31,976
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 令和7年度に中国5県を中心に開催される全国高等学校総合体育大会のうち、本市で開催する、弓道競技大会及びウエイトリフティング競技大会の大会運営を行う。 ・弓道競技大会 競技日程 7月31日～8月3日 競技会場 鳥取県立武道館 参加選手 約900名 ・ウエイトリフティング競技大会 競技日程 8月7日～11日 競技会場 米子コンベンションセンター 参加選手 約500名			【事業計画】 米子市実行委員会が運営、大会PR、開催準備及び大会運営を行うために必要な経費の一部を負担する。 実行委員会事業費 114,662千円 米子市負担金 31,969千円 負担割合 国庫補助金等を除いた額に対して、市1/3、県2/3 【事業効果】 大会を通じ、高校生トップアスリートの活躍を間近で見ることができる機会を提供することで、競技力の向上やスポーツ振興を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										11 役務費 18 負担金補助及び交付金	7 31,969	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ドリームベースボール in 米子開催事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		644	644				644	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 新米子市誕生20周年及びどらドラパーク米子市民球場のリニューアル記念事業として、宝くじの社会貢献広報事業である「ドリームベースボール」を開催する。			【事業計画】 プロ野球OB選手と米子市選抜チームが試合をする「ドリームゲーム」を中心に、野球教室等のイベントを開催する。 開催日 令和7年9月27日、28日（予定） ※選手の派遣等に係る経費は（一財）自治総合センターが負担。 本市は審判や看護師派遣に係る報償費や食糧費等の事務経費を負担する。 【事業効果】 新米子市誕生20周年及び市民球場のリニューアルオープンを祝うとともに、OB選手による野球教室などを通じて競技力の向上やスポーツ振興を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							繰入金	合併振興基金繰入金	644	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費	144 80 400 20	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
体育施設等管理運営費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	305,396	468,966	163,570	124,958		126,300	9,580	208,128
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市体育施設及び都市公園の一部（29施設）の管理運営のほか、東山公園内施設の整備を実施する。			【事業計画】 体育施設の維持管理運営のほか、東山公園内の排水施設の整備や屋外トイレ更新等を実施する。 （主な内容） 指定管理料 196,540千円 施設修繕 2,830千円 東山公園園路排水設備工事 220,000千円 東山公園施設の照明LED化（調査・設計） 22,679千円 東山公園屋外トイレ設計（2基） 7,237千円 【事業効果】 各施設を適切に管理運営することにより、市民のスポーツ活動、健康づくりを推進する。				財源	財源名		金額	区分	金額
								国庫使用料 公園使用料 行政財産使用料 職員駐車場使用料 庁舎電気等使用料 私用電話料 ネーミングライツ料 体育施設整備事業	都市構造再編集中支援事業補助金	124,958	10 需用費	9,426
									公園使用料	110	11 役務費	698
									行政財産使用料	92	12 委託料	229,378
									職員駐車場使用料	524	13 使用料及び賃借料	5,090
									庁舎電気等使用料	8,039	14 工事請負費	220,000
									私用電話料	1	17 備品購入費	4,197
									ネーミングライツ料	814	18 負担金補助及び交付金	165
									体育施設整備事業	126,300	26 公課費	12
根拠法令			都市公園法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新体育館整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	623,387	2,883,205	2,259,818	1,600,805	627,817	654,500		83
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 米子市と鳥取県がPFI手法を用いて共同で整備する新体育館（米子アリーナ）整備について、令和5年度に選定した事業者グループと締結する事業契約に基づき、整備を実施する。 ※PFI事業は令和5年度から令和23年度までの18年契約（債務負担行為設定済） 根拠法令 スポーツ基本法、PFI法			【事業計画】 米子アリーナの建設に着手するほか、国の補助金を活用し、大規模災害時における防災拠点としての非常用発電設備及び防災備蓄倉庫の整備に向けた設計業務を実施する。 （内容） PFI業務委託料 2,869,492千円 防災倉庫及び非常用発電機実施設計 13,713千円 【事業効果】 令和9年の供用開始に向け、事業の進捗を図る。				財源 国 県 地方債	財源名		金額	区分	金額
								都市構造再編集中支援事業補助金		1,587,092	12 委託料	2,883,205
								災害時に備えた自衛的な燃料備蓄		13,713		
								推進事業費補助金				
								新体育館整備事業費負担金		627,817		
体育施設整備事業		654,500										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	13,919	19,035	5,116					19,035
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
【事業の概要】 地元食材を活用した学校給食メニューの提供、アスリートによる食育講座の開催等により、児童生徒や保護者などの給食や食に対する興味関心及び意識を高めるとともに、地元の生産者や業者等を巻き込んだ食育を進め、地産地消の推進を図る。			【事業計画】 地元食材を活用した学校給食メニューの提供に係る食材費相当額を一般財団法人米子市学校給食会に補助 19,000千円 アスリート等による食育講座の開催 30千円 こめっこ献立応募作品への表彰 5千円 【事業効果】 地元食材を活用したメニューを提供することにより、地産地消を進め、地元への愛着や食育の推進を図る。また、アスリートから運動や食事の重要性について学ぶこと等により、食に対する興味や関心の向上につなげる。				財源	財源名		金額	区分	
											金額	
											7 報償費 20	
											10 需用費 15	
根拠法令 学校給食法、食育基本法										18 負担金補助及び交付金 19,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
											特定財源				一般財源	
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校給食費物価高騰対策 支援事業	学校給食課	10	教育費	5	保健体育費	4	給食施設費	60,000	64,000	4,000					64,000	
事業の概要と必要性				本年度の計画効果						本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 食材等の価格高騰による保護者の学校給食費の負担軽減を図るため、物資の調達及び供給を行う一般財団法人米子市学校給食会に対し、学校給食費と保護者負担額の差額を補助する。 （「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業における米子市学校給食会への補助を除く）				【事業計画】 令和7年度の保護者負担額は令和6年度と同額に据置きとし、学校給食費と保護者負担額の差額を補助する。 学校給食費物価高騰対策支援事業補助金 64,000千円（児童生徒数 11,587人（見込）） 【事業効果】 物価高騰の影響を受ける学校給食費の保護者負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った学校給食を実施することが可能となる。						財源	財源名		金額	区分	金額	
														18 負担金補助及び交付金	64,000	
根拠法令																

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐車場管理事業【駐車場事業特別会計】	建設企画課	1 駐車場費	1 駐車場費	1 駐車場管理費	35,046	37,373	2,327				37,373	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市営駐車場の管理運営を行う。			【事業計画】 駐車場の管理運営を行う。 米子市万能町駐車場 116台 米子駅前地下駐車場 102台 米子駅南駐車場 29台 【事業効果】 市営駐車場を適正かつ安全に管理・運営することにより、米子駅周辺の利便性向上と交通渋滞の緩和による道路交通の円滑化を図る。				財源 使用料 使用料	財源名		金額	区分	金額
								駐車場使用料 行政財産使用料		37,373	8 旅費	8
										1	10 需用費	2,891
根拠法令			道路法、駐車場法							11 役務費	579	
										12 委託料	29,469	
										13 使用料及び賃借料	1,530	
										17 備品購入費	347	
										26 公課費	2,549	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
駐輪場管理事業【駐車場事業特別会計】	建設企画課	1 駐車場費	1 駐車場費	1 駐車場管理費	20,955	20,199	△ 756				20,199		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 市営駐輪場の管理運営を行う。			【事業計画】 駐輪場の管理運営を行う。 米子駅前地下駐輪場 自転車980台、原付20台 米子駅南駐輪場 自転車142台、原付・自動二輪6台 【事業効果】 市営駐輪場を適正かつ安全に管理・運営することにより、米子駅周辺の利便性が向上するほか、放置自転車が減少することで道路交通環境の整備及び景観維持を図る。				財源 使用料	財源名		金額	区分	金額	
								駐輪場使用料		20,199	10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	849 85 18,882 383	
根拠法令 道路法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
フレイル対策啓発事業【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3地域支援事業費	1地域支援事業費	2一般介護予防事業費	4,562	1,279	△ 3,283	331	159		627	162	
			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 公民館講座等の機会を通じて、運動・栄養に関する実践教室や講話を開催する等、フレイル予防の普及啓発を図る。			【事業計画】 各公民館等でフレイル予防教室を実施 （各公民館 1回/年、計29回） 各地区のイベント等でフレイル予防を啓発 ごみカレンダーへフレイル予防に関するお知らせを掲載 【事業効果】 公民館等の身近な場でフレイル予防の啓発や実践を行うことにより、継続的な心身機能の維持向上につなげる。				財源	財源名		金額	区分		金額
								諸収入	現年賦課分	235	4 共済費	1	
								諸収入	現年賦課分	35	7 報償費	111	
								国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	255	10 需用費	959	
								国	総合事業調整交付金	76	11 役務費	208	
								諸収入	地域支援事業支援交付金	345			
								県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	159			
								繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	12			
根拠法令			介護保険法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	18,626	15,661	△ 2,965	4,016	1,934		7,774	1,937	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果					本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気にいきいきと暮らすことができるよう、保健師や栄養士、リハビリ専門職等の専門職種と連携し、フレイル予防の啓発及び実践を行う。			【事業計画】 介護予防地区講座の開催時に講師を派遣（全公民館 年1回） 地域のサロン活動等へリハビリ専門職を地域へ派遣 米子サン・アビリティーズでふらっと運動体験を実施（27回/年） 市内小学校での車いす体験指導（23校） 公民館でリモート運動体験を実施する際の見守り派遣（全公民館×9回分） 【事業効果】 フレイル予防の啓発と予防実践を行うことにより、心身機能を維持改善し、健康寿命の延伸につなげる。					財源	財源名		金額	区分	金額
								諸収入	現年賦課分	2,835	2 給料	5,000	
								諸収入	現年賦課分	431	3 職員手当等	1,600	
								手数料	ふらっと運動体験手数料	182	4 共済費	1,482	
								国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,095	7 報償費	605	
								国	総合事業調整交付金	921	10 需用費	96	
								諸収入	地域支援事業支援交付金	4,179	11 役務費	306	
								県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,934	12 委託料	6,572	
								繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	147			
根拠法令 介護保険法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル対策拠点事業【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	22,470	20,765	△ 1,705	5,135	2,474		10,680	2,476
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市内3つの拠点（弓浜・まちなか・よどえ）を中心に「ふらっと運動体験」の実施や「リモート運動体験」を配信する。また、フレイル予防に関する情報発信に加え、拠点の周辺環境や施設の特性を活用したフレイル予防事業を実施する。			【事業計画】 ふらっと運動体験、リモート運動体験の実施（各拠点 96回/年、計288回） 「ネギトレ」や「フレ飯」などを使ったフレイル予防に関する情報発信 エリアの周辺環境や施設を生かしたフレイル予防事業の実施 【事業効果】 3つの拠点を中心にフレイル予防に関する情報発信を行うとともに、施設の周辺環境等の特性を生かした予防実践に取り組むことで、健康寿命の延伸につなげる。				財源					節
							財源名					金額
							財源	財源名	金額	区分	金額	金額
							諸収入	現年賦課分	3,625	10 需用費	600	
							諸収入	現年賦課分	551	12 委託料	17,390	
							手数料	フレイル対策拠点事業手数料	972	13 使用料及び賃借料	2,775	
							国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,958			
							国	総合事業調整交付金	1,177			
							諸収入	地域支援事業支援交付金	5,344			
							県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,474			
							繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	188			
根拠法令			介護保険法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度当 初予算額	本年度当 初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル対策加速化事業（フレイル度チェック推進）【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	13,783	16,821	3,038	4,364	2,102		8,251	2,104
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					節
【事業の概要】 市民が自身の体の加齢変化に気づき、健康状態の維持や改善に向けて自発的に取り組むことができるよう、フレイル度チェックの実施及びその結果に応じたフレイル予防の普及啓発を図る。 また、チェック実施者のうち、結果が「プレフレイル」、「フレイル」該当者へ個別訪問を行う。 ※フレイル予防実践の支援は、一般会計において実施。			【事業計画】 フレイル度チェックの案内送付 郵送による回答者への結果送付 フレイル度チェック及びフォロー訪問の委託 【事業効果】 フレイル度チェックの案内を通じて、市民が自身の加齢変化に気づききっかけを創出し、日常的にフレイル予防に取り組むことで、健康寿命の延伸につなげる。 また、チェック結果及びフォロー訪問を通じて、効果的な予防実践につなげる。				財源					節
							財源名					金額
							財源	財源名	金額	区分	金額	金額
							諸収入	現年賦課分	3,081	1 報酬	302	
							諸収入	現年賦課分	468	4 共済費	57	
							国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,364	8 旅費	10	
							国	総合事業調整交付金	1,000	10 需用費	66	
							諸収入	地域支援事業支援交付金	4,542	11 役務費	8,042	
							県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,102	12 委託料	8,344	
							繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	160			
根拠法令			介護保険法									

令和7年度一般会計当初予算 目的別査定状況一覧表

単位:千円

	令和6年度当初予算額		令和7年度当初予算要求額		令和7年度総務部長 査定結果		令和7年度市長査定結果		参考
	予算額 A	構成比	要求額	構成比	査定額	構成比	査定額 B	構成比	前年度との比較 B-A
01議会費	346,030	0.4%	343,795	0.4%	343,795	0.4%	343,795	0.4%	△ 2,235
02総務費	12,161,953	15.0%	12,658,139	14.5%	12,344,377	14.5%	12,344,377	14.5%	182,424
03民生費	31,917,591	39.2%	32,895,036	37.7%	31,987,882	37.6%	31,987,882	37.6%	70,291
04衛生費	4,294,737	5.3%	4,756,880	5.5%	4,638,033	5.4%	4,638,033	5.4%	343,296
05労働費	144,146	0.2%	124,205	0.1%	124,205	0.1%	124,205	0.1%	△ 19,941
06農林水産業費	1,264,007	1.6%	1,290,001	1.5%	1,259,191	1.5%	1,259,191	1.5%	△ 4,816
07商工費	11,404,780	14.0%	11,448,763	13.1%	11,213,773	13.2%	11,213,773	13.2%	△ 191,007
08土木費	6,778,228	8.3%	7,901,259	9.1%	7,692,657	9.0%	7,692,657	9.0%	914,429
09消防費	180,793	0.2%	241,875	0.3%	231,438	0.3%	231,438	0.3%	50,645
10教育費	6,804,725	8.4%	9,433,135	10.8%	9,199,309	10.8%	9,199,309	10.8%	2,394,584
11公債費	5,993,010	7.4%	6,115,340	7.0%	6,115,340	7.2%	6,115,340	7.2%	122,330
12予備費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0
合 計	81,320,000	100.0%	87,238,429	100.0%	85,180,000	100.0%	85,180,000	100.0%	3,860,000

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
議会費		議会インターネット配信事業	議会事務局	2,986	2,986	2,986	市議会本会議及び各委員会の状況についてインターネット中継及び録画配信を実施	要求額どおり
総務費		無線放送施設管理費	防災安全課	121,114	121,114	121,114	防災行政無線の維持管理、運用及び無線従事者の養成	要求額どおり
総務費		ボランティアセンター運営事業	福祉政策課	10,285	10,038	10,038	ボランティア振興のための活動拠点となるボランティアセンターの運営	部長査定どおり
総務費		地域産品PR事業(ふるさと納税)	商工課	835,366	835,366	835,366	ふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の贈呈、地元特産品等の広告宣伝	要求額どおり
総務費		定額減税及び定額減税補足給付金事業	市民税課	545,309	545,309	545,309	物価高騰対応のための定額減税及び定額減税補足給付金の交付	要求額どおり
総務費		シティプロモーション推進事業	秘書広報課	1,157	1,157	1,157	本市の魅力や地域資源等を内外に発信するシティプロモーションの推進	要求額どおり
総務費		生活路線運行対策事業	交通政策課	169,250	169,250	169,250	市民の生活交通手段確保のための路線バス運行維持経費	要求額どおり
総務費		循環バス(だんだんバス)運行事業	交通政策課	37,660	37,660	37,660	米子市循環バス(だんだんバス)の運行	要求額どおり
総務費		移住定住推進事業	まちづくり企画課	5,548	5,548	5,548	移住定住希望者に対する情報提供をはじめとする総合的な支援	要求額どおり
総務費		基幹業務再構築事業	情報政策課	150,876	150,876	150,876	基幹業務システムを国が仕様を定めた標準準拠システムに移行	要求額どおり
総務費		公共交通利用促進事業	交通政策課	16,802	16,802	16,802	公共交通の利用促進のための取組	要求額どおり
総務費		デジタル活用支援事業	情報政策課	775	775	775	スマートフォン操作の相談に対応する「スマホよろず相談会」の実施	要求額どおり
総務費		都市機能誘導区域支援事業(教育機能)	総合政策課	4,200	4,200	4,200	都市機能誘導区域への大学及び専修学校の誘導に向けた支援	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
総務費	※	米子市・東草市姉妹都市提携30周年記念事業	まちづくり企画課	5,609	5,609	5,609	韓国江原特別自治道東草市との姉妹都市提携30周年における記念式典等の実施	要求額どおり
総務費	※	路線バスキャッシュレス化促進事業	交通政策課	39,369	39,369	39,369	利用者の利便性向上を図るための、県内全ての路線バスへのキャッシュレス決済端末の導入	要求額どおり
総務費	※	路線再編推進事業	交通政策課	75,795	75,795	75,795	郊外部における路線再編と併せたコミュニティバスの運行	要求額どおり
総務費	※	新たな住民自治によるまちづくり推進事業	地域振興課	1,600	1,600	1,600	地域において行われる各種取組や地域協議に対する補助金の交付	要求額どおり
総務費	※	地域活動活性化事業	地域振興課	388	388	388	地域活動サポーターの公募及び地域活動への派遣	要求額どおり
総務費		合併処理浄化槽設置事業	営業課	150,460	150,460	150,460	合併処理浄化槽を設置する者に対する設置費用の助成	要求額どおり
総務費		ヌカ力対策事業	環境政策課	5,235	5,235	5,235	ヌカ力被害軽減対策の実施	要求額どおり
総務費		脱炭素先行地域づくり事業	環境政策課	1,012,462	1,012,462	1,012,462	脱炭素先行地域の選定による民間企業と連携した脱炭素に向けた取組	要求額どおり
総務費		米子水鳥公園運営事業	環境政策課	59,821	59,821	59,821	野鳥等の貴重な生息地である米子水鳥公園の管理運営	要求額どおり
総務費		防犯灯設置事業	地域振興課	16,575	16,575	16,575	自治会で管理する防犯灯の新設、切換、取替、移設及び電灯料に係る補助金	要求額どおり
総務費		新米子市発足20周年記念セレモニー	総務管財課	2,460	2,460	2,460	新米子市発足20周年記念を祝う記念セレモニー	要求額どおり
総務費		戸籍への氏名振り仮名登録事業	市民一課	23,394	23,394	23,394	戸籍への氏名振り仮名記載に係る通知発送、届出受付体制の整備等	要求額どおり
総務費	※	市長選挙	選挙管理委員会事務局	68,284	64,702	64,702	任期満了に伴う米子市長選挙の執行	部長査定どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
総務費	※	参議院議員通常選挙	選挙管理委員会事務局	79,256	75,126	75,126	任期満了に伴う参議院議員通常選挙執行経費	部長査定どおり
総務費		国勢調査事業	総務管財課	73,523	73,523	73,523	行政施策等の基礎資料を目的として実施する国内の人口及び世帯の実態調査	要求額どおり
民生費		生活困窮者自立支援事業	福祉課	44,478	44,478	44,478	離職等により住宅を喪失、又はそのおそれのある者に対する住居確保給付及び生活困窮者の自立に向けた相談、支援	要求額どおり
民生費		地域力強化推進事業	福祉政策課	29,145	29,145	29,145	住民同士が交流し活躍できる機会や場を創出し、地域福祉の推進を支援する地域福祉活動支援員の配置	要求額どおり
民生費		重層的支援体制整備事業	福祉政策課	48,361	48,361	48,361	複雑化、複合化する生活課題に対応するための総合相談支援センターの運営及び重層的な支援体制の整備	要求額どおり
民生費		ヘルスケアプラットフォーム実装事業	情報政策課	4,000	4,000	4,000	医療・生活統合アプリ「とりりんりん」の一部機能について管理運営を担うコンソーシアムへの運営費負担	要求額どおり
民生費		自立支援給付事業(介護給付)	障がい者支援課	2,414,555	2,414,555	2,414,555	在宅の重度障がい者に対するヘルパー派遣や、事業所に通所して行う機能訓練等の在宅サービスを提供	要求額どおり
民生費		自立支援給付事業(訓練等給付)	障がい者支援課	2,075,699	2,075,699	2,075,699	身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者に係る施設における訓練等給付費を支給	要求額どおり
民生費	※	高齢者あんしん生活支援事業	長寿社会課	500	500	500	ひとり暮らし高齢者等向けの各種事業の実施	要求額どおり
民生費		地域包括支援センター運営事業	長寿社会課	273,660	273,660	273,660	地域包括ケアシステム推進の中核機関となる地域包括支援センターの運営	要求額どおり
民生費		元気づくり地域応援事業	フレイル対策推進課	12,237	12,237	12,237	高齢者が住み慣れた地域で活動的に生活していくための介護予防事業等を実施	要求額どおり
民生費		フレイル対策加速化事業(フレイル予防実践支援)	フレイル対策推進課	17,784	12,004	12,004	健康寿命の延伸に向けて、フレイル度チェックから予防実践の支援までを連続性をもって実施	部長査定どおり
民生費		健康ポイント事業	フレイル対策推進課	22,980	22,980	22,980	フレイル予防の取組を推進するため、フレイル予防アプリに健康ポイントを付与し、キャッシュレス決裁アプリでの還元を実施	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
民生費		医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	373,932	367,330	367,330	身体、知的、精神障がい者への医療費助成	部長査定どおり
民生費		医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	843,977	811,372	811,372	小児医療の無償化を含む、特定疾病、ひとり親家庭、小児への医療費助成	部長査定どおり
民生費		放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども施設課	226,963	226,963	226,963	昼間、保護者のいない家庭等の小学生を対象とした学童保育(なかよし学級)を運営	要求額どおり
民生費		放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	こども施設課	346,530	346,530	346,530	学童保育を実施する民間事業者に対し、運営費を助成	要求額どおり
民生費		私立・特別保育事業	こども支援課	366,253	366,253	366,253	延長保育、一時預かり、病児病後児保育等を実施する私立保育施設等に対する助成	要求額どおり
民生費		私立保育所等支援事業	こども支援課	3,204,448	3,106,656	3,106,656	児童福祉の向上を図るため、私立保育所に対し公定価格に基づく保育所運営費を支弁	部長査定どおり
民生費		児童手当事業	こども支援課	3,339,888	3,339,888	3,339,888	高校生年代までの児童を養育する父母等に児童手当を支給	要求額どおり
民生費		子どものための教育・保育給付事業	こども支援課	3,625,185	3,472,809	3,472,809	子ども・子育て支援法による支給認定保護者に対する教育・保育給付	部長査定どおり
民生費		地域子育て支援センター事業	こども相談課	79,243	79,243	79,243	家庭で子育てする保護者に対する育児不安等についての相談、子育てサークルへの支援等を行うための子育て支援センターを運営	要求額どおり
民生費		第3子以降副食費助成事業	こども支援課	21,665	21,665	21,665	国の免除基準に該当しない第3子以降への副食費助成	要求額どおり
民生費		子育てのための施設等利用給付事業	こども支援課	36,000	36,000	36,000	施設等利用に要した経費についての利用者への支給	要求額どおり
民生費		西・ねむの木保育園整備事業	こども施設課	118,770	118,770	118,770	西保育園・ねむの木保育園の統合建替え	要求額どおり
民生費		あかしや運営事業	こども相談課	38,659	38,659	38,659	児童発達支援センターあかしやの運営	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
衛生費		母子訪問指導事業	こども相談課	7,107	7,107	7,107	妊産婦、新生児の自宅に助産師等が訪問して行う保健指導	要求額どおり
衛生費		乳幼児健康診査事業	こども相談課	45,383	45,383	45,383	乳幼児の身体発育や発達状態を把握し、育児支援を図るための総合的な健康診査の実施	要求額どおり
衛生費		5歳児健康診査事業	こども相談課	5,302	5,302	5,302	発達障がい及びその傾向がある児を早期に把握するとともに、就学に向けて適切な支援を行うための健診等の実施	要求額どおり
衛生費		産後ケア事業	こども相談課	35,074	35,074	35,074	産後において育児が困難な状態にある母子への支援	要求額どおり
衛生費		こども総合相談窓口運営事業	こども相談課	21,893	21,893	21,893	妊娠期から子育て期にわたる相談援助と切れ目のない支援の実施	要求額どおり
衛生費		出産・子育て応援交付金事業	こども相談課	130,377	130,377	130,377	妊娠期から出産・子育てに至るすべての世帯に対する伴走型相談支援と経済的支援の実施	要求額どおり
衛生費		がん検診事業	健康対策課	363,848	363,848	363,848	がんを早期発見し、早期治療につなげるための各種がん検診の実施	要求額どおり
衛生費	※	企業版ふるさと納税を活用した新医療システム社会実装事業	健康対策課	4,200	4,200	4,200	30歳代から60歳代の市民を対象とした大腸内視鏡検査と胸部CT検査の無償提供及び検査データの利活用	要求額どおり
衛生費	※	帯状疱疹予防接種事業	健康対策課	83,088	83,088	83,088	帯状疱疹の発症の抑制及び重症化を防ぐため、高齢者に対し帯状疱疹ワクチンの予防接種を実施	要求額どおり
労働費		社会人スキルアップ支援事業	経済戦略課	2,500	2,500	2,500	社会人等が学び直し・スキルアップのため職業能力開発等の講座を受講する場合の経費を助成	要求額どおり
農林水産業費		ともに目指す！担い手強化支援事業	農林課	24,300	24,300	24,300	意欲ある農業者等が作成した営農プランの目標達成に要する経費の助成	要求額どおり
農林水産業費		ともに目指す！産地強化支援事業	農林課	8,072	8,072	8,072	市が作成した農業の生産額拡大や地域の担い手育成を目指す取組に係るプランの実現に係る経費に対する支援	要求額どおり
農林水産業費		米川水利用調整事業	農林課	35,167	35,167	35,167	米川土地改良区に対し管理体制の整備推進及び強化のための活動経費等を助成	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
農林水産業費		大沢川管渠点検調査事業	農林課	5,600	5,600	5,600	鳥取県西部地震に係る大沢川被災家屋等復旧特別対策事業の実施区間における埋設管の定期点検	要求額どおり
農林水産業費		地籍調査事業	地籍調査課	54,351	48,590	48,590	国土調査法に基づく土地の所有者、地番及び地目の調査並びに土地の境界、地積等に関する測量	部長査定どおり
農林水産業費	※	松林維持管理事業	農林課	13,570	13,570	13,570	市有松林の維持管理	要求額どおり
農林水産業費		水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	47,700	47,700	47,700	漁港施設の機能保全計画に基づく保全工事の実施	要求額どおり
商工費		エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業	商工課	97,571	97,571	97,571	エネルギー・原材料価格の高騰等の影響により融資を受けた事業者に対する利子補給	要求額どおり
商工費	※	空き店舗活用支援事業	商工課	2,500	2,500	2,500	商店街の空き店舗所有者等が行う排水設備の整備に係る経費の補助	要求額どおり
商工費		伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	11,450	11,450	11,450	伯耆古代の丘公園の施設改修等	要求額どおり
商工費		かわまちづくり計画推進事業	観光課	194,039	194,039	194,039	「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づく広場、トイレ、市道改良等の米子港の整備	要求額どおり
商工費		米子市にきないや！観光支援事業	観光課	7,950	7,950	7,950	皆生温泉や米子城跡など本市観光資源のPRによる観光誘客の推進	要求額どおり
商工費		米子城を活用した観光誘客推進事業	観光課	3,557	3,557	3,557	米子城跡に係る情報発信等による観光誘客の推進	要求額どおり
商工費		インバウンド推進事業	観光課	10,708	10,708	10,708	外国人観光客の誘客促進	要求額どおり
商工費		皆生温泉海岸遊歩道滞留拠点化事業	観光課	90,270	90,270	90,270	安心安全な歩行者空間・滞留空間を整備するための皆生温泉海岸遊歩道の改修	要求額どおり
商工費	※	観光コンテンツ造成支援事業	観光課	2,900	2,900	2,900	民間事業者が行う観光コンテンツ造成等経費の補助	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
商工費		淀江にぎわい創造事業	淀江振興課	9,775	9,775	9,775	淀江の魅力発信及び淀江町内で行われるイベントに対する支援	要求額どおり
土木費		単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	148,000	148,000	148,000	保全人家5戸未満の急傾斜地に対する崩壊対策事業	要求額どおり
土木費		道路照明灯整備事業	道路整備課	309,600	309,600	309,600	道路照明灯の新設及び維持管理	要求額どおり
土木費		道路維持補修事業(補助)	道路整備課	85,200	85,200	85,200	道路の舗装面の老朽化対策、破損等の補修	要求額どおり
土木費		橋りょう補修事業	道路整備課	82,187	82,187	82,187	市道橋りょうの塗装及び補修	要求額どおり
土木費		道路補修事業	道路整備課	155,000	155,000	155,000	道路施設破損路線の修繕	要求額どおり
土木費		狭あい道路拡幅整備事業	道路整備課	17,700	17,700	17,700	狭あい道路の拡幅整備	要求額どおり
土木費		道路新設改良事業	道路整備課	253,900	253,900	253,900	地域住民の生活環境の向上のための道路整備	要求額どおり
土木費		日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	道路整備課	30,000	30,000	30,000	日本中央競馬会からの環境整備交付金を財源としたウインズ米子周辺の公共施設の整備	要求額どおり
土木費		安心・安全な通学路整備事業	道路整備課	221,800	221,800	221,800	米子市通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全対策	要求額どおり
土木費	※	県営無電柱化推進事業負担金	建設企画課	3,000	3,000	3,000	県施行の無電柱化推進事業に対する本市負担金	要求額どおり
土木費		市道安倍三柳線改良事業	道路整備課	144,140	144,140	144,140	渋滞緩和等のための骨格道路の整備	要求額どおり
土木費		市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	道路整備課	45,200	45,200	45,200	地域生活環境の向上と、通勤、通学の安全確保のための道路整備	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
土木費		和田浜工業団地内市道改良事業	道路整備課	1,200	1,200	1,200	和田浜工業団地内の円滑な交通を確保するための道路整備	要求額どおり
土木費		市道外浜街道線(浜橋)改良事業	道路整備課	138,800	138,800	138,800	地域生活環境の向上と、通勤、通学の安全確保のための道路整備	要求額どおり
土木費		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	99,128	99,128	99,128	基地周辺の住民の生活環境向上や緊急時の避難、救護活動を円滑化するための狭あい道路の改良	要求額どおり
土木費		市道富益崎津3号線改良舗装事業	道路整備課	103,505	103,505	103,505	通学路の安全対策及び緊急時の避難や消防救難活動等、地域防災のための道路整備	要求額どおり
土木費		側溝改修事業	都市整備課	147,000	147,000	147,000	市内各所の道路側溝等の改修、新設	要求額どおり
土木費		排水路新設改良事業	都市整備課	393,525	393,525	393,525	市内各所の河川、排水路周辺の浸水被害解消のための改良工事	要求額どおり
土木費		米子駅北広場ウォークابل推進事業	都市整備課	411,319	411,319	411,319	歩いて楽しいまちづくりに向けた米子駅北広場の再整備	要求額どおり
土木費		角盤町周辺まちなかウォークابل推進事業(都市整備課)	都市整備課	368,400	368,400	368,400	角盤町周辺地区における歩いて楽しいまちづくりに向けた歩行空間等の整備	要求額どおり
土木費		米子駅周辺まちなかウォークابل推進事業(都市整備課)	都市整備課	575,766	575,766	575,766	米子駅周辺地区における歩いて楽しいまちづくりに向けた歩行空間等の整備	要求額どおり
土木費		都市公園管理事業	都市整備課	297,692	297,692	297,692	都市公園の維持管理	要求額どおり
土木費		震災に強いまちづくり促進事業	建築相談課	242,651	242,651	242,651	住宅・建築物の耐震診断や耐震改修費の助成	要求額どおり
土木費		街路維持事業	道路整備課	72,483	72,483	72,483	市道街路樹及び米子駅前広場の維持管理	要求額どおり
土木費	※	湊山公園リニューアル事業	都市整備課	27,000	27,000	27,000	鳥取大学医学部附属病院の再整備に伴う湊山公園のリニューアル	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
土木費		特定空家等除却補助金	住宅政策課	18,000	18,000	18,000	特定空家等の所有者等に対し除却費用を補助	要求額どおり
土木費		空家等対策事業	住宅政策課	8,580	8,580	8,580	空家等の適正管理の啓発、管理不全な空家等に対する措置等	要求額どおり
土木費		空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	2,450	2,450	2,450	流通していない空き家の改修費用等に対する補助	要求額どおり
土木費		市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	244,349	244,349	244,349	市営住宅の長寿命化に係る改修等	要求額どおり
消防費		消防団装備資機材整備事業	防災安全課	19,070	19,070	19,070	消防団装備及び資機材の整備	要求額どおり
消防費		消防団車庫整備事業	防災安全課	81,243	81,243	81,243	消防団車庫の改築経費	要求額どおり
消防費		消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	32,286	32,286	32,286	消防ポンプ自動車の整備更新	要求額どおり
消防費	※	小型動力ポンプ付積載車整備更新事業	防災安全課	18,304	18,304	18,304	小型動力ポンプ付積載車の整備更新	要求額どおり
教育費		スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	55,755	54,552	54,552	子ども達が抱える課題の解決を図るためスクールソーシャルワーカーを配置	部長査定どおり
教育費		ICT教材活用推進事業	学校教育課	22,538	22,538	22,538	eラーニング教材の導入経費	要求額どおり
教育費		多様な学び推進事業	学校教育課	33,909	26,914	26,914	不登校児童生徒に対する学習支援等を行うため、個別最適な学び支援員を配置	部長査定どおり
教育費		1年生アドバイザー活用事業	こども相談課	6,800	6,800	6,800	支援が必要な児童について、就学前後で切れ目なく適切な支援を行うためのアドバイザーの配置	要求額どおり
教育費		医療的ケアのための看護師配置事業	こども政策課	9,884	9,884	9,884	医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、学校内に看護師を配置	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
教育費		むし歯予防コンプリート作戦事業	こども支援課	15,051	14,820	14,820	小学校全児童を対象とした歯と口腔の健康づくりのためのフッ化物洗口の実施	部長査定どおり
教育費		教育支援センター「ぶらっとホーム」運営事業	学校教育課	24,151	24,151	24,151	教育支援センター「ぶらっとホーム」の運営	要求額どおり
教育費		特別支援教育補助事業	学校教育課	3,412	3,412	3,412	個別学び支援システムの導入経費	要求額どおり
教育費		義務教育学校整備事業	こども政策課	633,891	633,891	633,891	美保中学校区での義務教育学校の整備	要求額どおり
教育費		小学校施設維持管理費	こども施設課	85,203	85,203	85,203	小学校施設の維持管理に必要な各種業務委託、修繕、工事等に係る経費	要求額どおり
教育費	※	泳力向上のためのチーム・ティーチングモデル事業	こども施設課	11,240	7,970	7,970	室内温水プールを活用し、教員とインストラクターが連携して行う小学校の水泳授業の試行実施	部長査定どおり
教育費		準要保護児童就学援助事業(小学校)	こども支援課	38,969	38,969	38,969	経済的理由により就学経費の支援が必要な児童に対する助成	要求額どおり
教育費		中学校施設維持管理費	こども施設課	28,561	28,561	28,561	中学校施設の維持管理に必要な各種業務委託、修繕、工事等に係る経費	要求額どおり
教育費		中学校教師用教科書・指導書整備事業	学校教育課	28,000	28,000	28,000	中学校教師用教科書・指導書の購入に係る経費	要求額どおり
教育費	※	中学校学習タブレット端末更新事業	こども施設課	260,220	260,220	260,220	中学生に配布している学習タブレット端末の更新	要求額どおり
教育費		準要保護生徒就学援助事業(中学校)	こども支援課	48,607	48,607	48,607	経済的理由により就学経費の支援が必要な生徒に対する助成	要求額どおり
教育費		部活動改革推進事業	学校教育課	19,097	19,097	19,097	部活動の地域連携・地域展開を推進するための指導員の配置等	要求額どおり
教育費		家庭教育支援事業	こども政策課	1,386	1,386	1,386	保護者への学習機会の提供及び相談対応等の支援体制の充実を図るための経費	要求額どおり

令和7年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
教育費		放課後子ども教室推進事業	こども政策課	2,087	2,087	2,087	地域住民等の参画による放課後等の学習支援・体験活動	要求額どおり
教育費		公民館施設等整備事業	地域振興課	84,216	84,216	84,216	公民館の施設整備等に係る経費	要求額どおり
教育費		図書館管理運営費	生涯学習課	127,486	127,486	127,486	生涯学習の場である市立図書館の管理運営	要求額どおり
教育費		美術館管理運営費	文化振興課	66,466	66,466	66,466	美術館の管理運営	要求額どおり
教育費		美術館整備事業	文化振興課	125,510	125,510	125,510	美術館の空調設備の整備	要求額どおり
教育費		米子城跡保存整備事業	文化振興課	331,945	331,945	331,945	国史跡米子城跡の保護と活用のための保存整備に係る経費	要求額どおり
教育費		米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	18,191	18,191	18,191	国史跡米子城跡の魅力発信及び史跡整備への関心を高めるための広報活動等	要求額どおり
教育費		全国高校総体推進事業	こども政策課	31,976	31,976	31,976	令和7年度全国高等学校総合体育大会の開催	要求額どおり
教育費	※	ドリームベースボールin米子開催事業	スポーツ振興課	644	644	644	元プロ野球選手による野球を通じた交流事業を開催	要求額どおり
教育費		体育施設等管理運営費	スポーツ振興課	468,966	468,966	468,966	米子市体育施設等の管理運営	要求額どおり
教育費		新体育館整備事業	スポーツ振興課	2,883,205	2,883,205	2,883,205	米子市と鳥取県が共同で行う米子アリーナ整備に伴う経費	要求額どおり
教育費		「食でつなぐ人とまち」いきいきこめっこ食育推進事業	学校給食課	19,035	19,035	19,035	地元食材を活用した学校給食メニューの提供及びアスリート等による食育講座	要求額どおり
教育費		学校給食費物価高騰対策支援事業	学校給食課	64,000	64,000	64,000	物価高騰の影響を緩和するため、学校給食費と保護者負担額の差額を助成	要求額どおり

令和7年度特別会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定 計上額	市長査定 結果額	事業の概要	市長査定の理由
駐車場費		駐車場管理事業	建設企画課	37,373	37,373	37,373	米子市万能町駐車場、米子駅前地下駐車場及び米子駅南駐車場の管理運営	要求額どおり
駐車場費		駐輪場管理事業	建設企画課	20,199	20,199	20,199	米子駅前地下駐輪場及び米子駅南駐輪場の管理運営	要求額どおり
地域支援事業費		フレイル対策啓発事業	フレイル対策推進課	1,279	1,279	1,279	地域でのフレイル予防を普及啓発するため、公民館、集会所等でフレイル予防に資する教室を実施	要求額どおり
地域支援事業費		一般介護予防事業 (フレイル対策推進課)	フレイル対策推進課	15,661	15,661	15,661	高齢者が住み慣れた地域で活動的に生活していくための介護予防事業を実施	要求額どおり
地域支援事業費		フレイル対策拠点事業	フレイル対策推進課	20,765	20,765	20,765	市内3か所にあるフレイル対策拠点を中心に、健康状態の把握、予防実践、健康情報発信の実施により、健康寿命の延伸を推進	要求額どおり
地域支援事業費		フレイル対策加速化事業(フレイル度チェック推進)	フレイル対策推進課	16,821	16,821	16,821	健康寿命の延伸に向けて、フレイル度チェックから予防実践の支援までを連続性をもって実施	要求額どおり